



第 26 回

地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書（自由記述）

2017 年 9 月

公益財団法人 旭硝子財団

問2 地球環境問題に関するご意見

<国内>

問2 地球環境問題に関するご意見 - 自由記述

地球環境問題についてのご意見を自由にお書き下さい。下記の「地球環境の変化を示す項目」の中にご意見と関連する項目がある場合は、欄にチェックを入れてください（複数可）。その他を選んだ場合には、内容をご意見欄にご記入下さい。

地球環境の変化を示す項目

1.気候変動	2.生物圏保全性	3.陸域系の変化	4.生物化学フロー	5.水資源
6.人口	7.食糧	8.ライフスタイル	9.社会、経済と環境	10.その他

ご意見：

注) 以下に掲載の記述回答文の内容は、回答者個人のご意見で有り、財団の見解を代表するものではありません。
また回答には氏名（敬称略）、国名、事務局番号を明記して、匿名希望者は匿名として標記しております。

環境問題の後ろには、人口と貧困の問題があるかと。

【1.気候変動, 2.生物圏保全性, 6.人口】

中山 榮子 W002

ライフスタイルが、大量エネルギー消費を前提のものとなっており、特に若者のスタイルはリサイクルが第一となり、実際的には大量にエネルギーを使った生活になっていることが心配である。

【8.ライフスタイル】

吉田 茂二郎 W005

先進国では地球規模環境問題の顕在化は遅れる・影響が少ない時代が当面続く可能性が高いと思われる（一部貧困層や移民などの問題には顕在化してあらわれる）。

良い意味でのグローバル化（情報や意識、貧富の差の是正）が進展すべきである。

各国の国益第一で対応すれば貧困と環境問題で負のスパイラルに落ち込む国や地域そして市民が増え、結果として世界全体が不幸になる。

テロ行為は決して支持されるものではないがこれを生み出す温床の一つが貧困問題である。これを拡大する方向での対応は許されない。知恵をつかうだけではなく、「政治的な勇気」が必要。世界は一つなので自国第一主義での対応はいずれブーメランのように跳ね返って自国に負の影響として現れる。単に時間差、ある意味世代間の格差を拡大するだけの問題である。

先進国における中間層の疲弊がそのような問題につながっていると認識する。中間層が余裕をもって暮らせる・将来に不安が少ない（これは環境問題とは入れ子であるが）そういう社会を先進国では再構築すべき。後から来る後進国や低所得層により中間層がダメージを受けることは事実なのか？の知見をきちんと確認・共有し、仮にそれが事実であれば後進国や低所得の一層の差別化することで中間層の維持をするのではなく、世界台、先進国内で中間層が増えるべく構造改革することを社会経済システムの目標にすべき。

【1.気候変動, 4.生物化学フロー, 9.社会、経済と環境】

（匿名） W006

気候変動及び生物多様性は、現在危機的状況にはあるが、その原因は、際限なく肥大化する人間活動に起因している。言い換えれば、地球環境問題とは「肥大化する人間活動」であり、これを如何に停止縮小するのが喫緊の課題であると思う。

人間活動の肥大化を停止縮小するには、『我慢』という選択肢はあるが、今後ますます厳しくなる地球環境制約に対して、それを現世代だけでなく次の世代にまで持ち込むことは本質的な解決方法とは言えず、問題の先送りになる。

今、我々が英知を結集して取り組まなければならないのは、ワクワクドキドキ心豊かに暮らすことを前提として、人間活動の肥大化を停止縮小することである。

そして、それには、ライフスタイルの変更しかないのではないかと思う。ちょっとした不自由さや不便さを、知恵や知識や技で乗り越えて行く、そんなテクノロジーやサービスを生み出し、あたらしいライフスタイルを生み出すことこそが、今求められているのだと思う。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル】

石田 秀輝 W007

酷い環境汚染が進行しているところについて、解決手段があるなら放置せず、国際的支援を活用してでも躊躇せずに対策を進めるべきである。

【4. 生物化学フロー】

(匿名) W009

気候変動の抑制、生物圏保全性、水資源等いずれも重要項目であるが、それぞれに対する対策を講じるためには、社会、経済が安定的に推移する必要がある。社会、経済の不安定要因が拡大しつつある現在、社会、経済の変動により、地球環境関連の約束事が反故にされる可能性が懸念されます。

【9. 社会、経済と環境】

楠田 哲也 W010

日本が経済力のある国であるにも関わらず食料自給の点で頑張ろうとしない点に非常に危機的な状況を感じている。食料と向き合い、自給率を高めることによる自然環境との良好なバランスの維持、生物資源の保護、等も期待できるのではないかと考える。

【7. 食糧】

(匿名) W011

現在の環境問題は、基本的には社会と経済の結果として生じていると認識している。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W012

科学的な実証がありながら、その対策を先送りにしている政府や企業があることで先進的な取り組みをしている政府や企業の努力が半減している状況は極めて不当である。カーボン税の導入など早期に成果を出せる取り組みが実施されるべきである。

【1. 気候変動】

筒井 隆司 W014

地球環境の変化に対する科学的な指摘に対し、相変わらず人々は自分の都合の良いように解釈し、対策を後回しにする傾向が見られる。これが人間の宿命かもしれないし、重大な結果が明らかになったときでもおそらくそれは人間のせいではないと、考えるに違いない。

新しい次代を担う若者はこうした人間の性に対しなにか新しい提案があるのだろうか？そうした世代間における考えや発想の違いに目を向けて環境問題に対する新たな見方を発見する努力をはじめたらどうだろうか？

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 5. 水資源】

山田 英徳 W015

地球環境の変化に、人類が影響を与えているようには思えない。

地球環境の自然変化に、人類は適応する必要がある。

【10. その他】

大西 章博 W016

人口の増大が深刻となっており、自ずと食料と水資源の枯渇が懸念される。

【5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧】

(匿名) W017

日本では原子力発電が縮小・規制されるなか、CO2の排出をどのように削減、コントロールしていくかが重要な課題である。それには、新技術の導入やイノベーションにより技術的に排出を抑制したり、CO2を封じこめたりする方向にもっていかなければならないと思う。技術が発展しそれにより経済も発展するような仕組みの構築が望ましいと思われる。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー】

(匿名) W018

食糧問題、人口問題などは、このまま推移すれば近い将来の人類の生存に極めて大きな影響を与えるものと危惧している。

【6. 人口, 7. 食糧】

大津 芳 W019

食糧問題では、水産資源の枯渇をもっと深刻に捉える必要があります。陸上の食物は人工的な入手方法が多様に確保できますが、水産資源については養殖はごく限られた手法でしかありません。このことは生物多様性との関連も深く、失われてしまった後では、科学の力をもってしても有効な手立てがありません。

【2. 生物圏保全性, 7. 食糧】

(匿名) W022

温暖化対策などに懐疑的ではないが、地球規模の環境問題は、日本国内においてある程度の対策を実施したところで、世界的な気候変動などのトレンドが大きく変わるとは考えられず、国際政治の場で対応すべき案件ではないか。一方で、地球規模での環境の変化は、意識しない限り国民が自分自身の問題ととらえることは難しい。WEBやSNSでは、自ら検索しない限り地球規模の問題が目にとまり改めて考えることにつながらない。国民の意識が高まらないと、環境に配慮する予算・施策が行政レベルや企業レベルで後退しかねない。

日本政府には、国際交渉の場でのリーダーシップを発揮していただきたいが、同時に、国内での丁寧でわかりやすい広報・啓発や、環境教育の推進も併せてお願いしたい。

また、SDGsの目標達成に向け、政府のみならず多様なステークホルダー間の連携が重要である。とりわけ、地域ごとのNGO間や企業・NGO間の連携をサポートする仕組みが必要なのではないか。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 5. 水資源, 6. 人口】

(匿名) W023

70億の人類が豊かさを求めて発展するには、地球上の資源には限界にある。最後は、人の生き方(価値観)の問題に行き着くと考えられる。人類の持続可能な発展のためには、地球規模で考えながら、地域社会での行動規範を示す価値観の共有が必要である。そのためには、それを目的にした教育体系の構築が急務である。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 7. 食糧】

(匿名) W024

ライフスタイルの変化が気候変動へ影響を与え、気候変動の影響が食糧供給へ影響を与える循環が、地球環境の重要な問題である。ライフスタイルの根本的な見直しを、全球ベースで考えるべきである。

【1. 気候変動, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

浅沼 市男 W025

越境してくる汚染の対策は重要だと思いますが、全世界で共通認識する必要があります。

【4. 生物化学フロー】

(匿名) W026

世界中で経済が行き詰ってきている。

資本主義経済を改革する必要があるができないだろう。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W027

わが国における大気、水質などの環境の状況は、徐々に改善しており、環境問題に適切に対処してきた環境行政の賜物だと思います。

一方で、環境のことを問題として捉える国民は少なくなっており、特に気候変動については東日本大震災以降、省エネなどの取り組みが停滞しており、総じて環境に対する国民の意識は低くなっているように感じます。

環境問題への対応は、国民の応援が不可欠で、根本的に環境政策の進め方を見直すことも必要ではないでしょうか。欧米型の「環境管理」という手法だけでなく、日本人の自然と共生するという環境意識をベースとした環境政策の手法の研究と実践が求められているような気がします。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

石丸 泰 W028

地球の環境・気候の変化は、人間の経済活動や紛争により、その進捗を多少速めたり、遅らせたりできると考えられる。従って、環境負荷の低減やエネルギー資源の計画的な利活用は重要と考えています。しかし、これとは別に紛争や戦争により急激な刺激や人口分布の変化（難民問題）が生じれば、一気にバランスが崩れ、実際にはわずかな影響でも、人々には大きな精神的なダメージを与えることになり、地球環境には大きな影響を与えると思います。何よりも社会と経済の安定が保たれていることが大切と考えます。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W029

温暖化問題については、炭素バジェットにあるように、2度目標の達成のためにも現在のレベルの対策では不十分であることが科学的な予測として明らかにされているが、そもそも温暖化は起こっていないとする意見を標榜する人がおり、特に米国で対策の先延ばしを主張する政治勢力が政策決定を牛耳っている。もちろん、科学には不確実性もあるが、先延ばしをして手遅れになった場合には復旧は不可能であるので、未然予防の原則に立つ必要がある。生物種の喪失も日々進行しており、そもそも失われた生物種は復活できないことを考えると、改善は不可能であり、その速度を低減することしかできない。これも影響が顕在化してからでは手遅れになる問題である。

食料については、富めるものによる飽食と浪費とが貧者の生死にかかわる問題とが共存しており、その極端な例として、緊急食糧援助のための食糧、資金、人的資源が不足している。飽食のニュースがもてはやされ、日々餓死の危機に直面している人々の状況を直視しようとする意識が低いことは情けない状況である。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 7. 食糧】

平石 尹彦 W030

現在大気汚染の問題は、ローカルな問題としてだけでなくグローバルな問題として認識されるようになってきている。その深刻さも、PM やオゾンを中心に、年間数百万人の人が早期死亡しているという喫緊の課題になっているが、日本人の意識はそのような世界の認識と比べてまだ極めて低い。

気候変動の問題も、待ったなしの状態になってから久しいのに、未だに気候変動否定論を述べる者が重要な政策決定を行う立地千葉にいることは極めて嘆かわしい。

日本では、多くの人たちがSDGsについてまともに学んでいないと思う。17項目だけをとりえて俊樹とだと主張する人間が多く、169項目には様々な課題が指摘されていること、ゴールは、2030アジェンダが目指す2030年の世界のビジョンを実現するための手段であるとの認識がなく、17項目を自己目的化する人が多いなど、もう少しSDGsに関する周知普及が必要ではないかと感じている。

【4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル】

鈴木 克徳 W031

地球レベル、国レベル、地域レベルで、人間と自然との明確な棲み分け方針と持つ必要がある。

大都市、および大規模集合住宅（さらにはそれらが集積した高人口密度のタウン）に生活する人々に対して、個々人は意識しない自然破壊に対しミチゲーション措置を義務化すべきである。

【2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧】

荒山 裕行 W032

地球環境問題はその影響がゆっくりと現れるので、個々人の対応を促すことが難しい。米国の選挙民の多くが地球環境問題を考慮しなかったのもそのためである。しかも、地球環境問題への対応は、個々の人間の生活の仕方に大きく左右されるので、自由民主主義国家にとってはこの面でも対応が難しい。このように地球環境問題への対応は、マインドセットを転換すればよいと言っても、現実には多くの困難が伴う。そういう意味では公的団体、すなわち国や国際団体の適切な判断、適切な実行が極めて大事である。ところが、米国におけるトランプ政権の誕生は、これに反する対応をしようとしているようにみえるので、世界的に不安感が増幅されてきている。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

永野 博 W034

結果的に、世界各国が限りある物的人的資源、経済的要素を奪い合えば、結果的には過度の競合へと進み、環境問題を疎かにした自国の利益追求に優先的に進むことは、大局的にも明らかでしょう。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

有谷 博文 W036

自国だけの利益を優先する各国の指導者が支持される傾向が強まっており、地球全体の管理について合意形成と合意の実行性が危ぶまれる危機に面している。

【1. 気候変動】

東城 清秀 W037

トランプ政権の気候変動政策は、近年の国際的潮流に逆らうもので、是認できないものがある。国際的な世論によって、あるべき方向に米国の政策をふたたび向かわせる必要がある。

【1. 気候変動】

(匿名) W039

世界各地域において、気象異常による災害が多発している。環境汚染による気候変動が主原因が否か不詳ではありますが、日ごろの異常気象からみると、人が地球を汚染している原因が最もおおきいのでは、と疑いをもちます。

環境に優しい経済活動はできないものか等、少々考えさせられます。

以上

【1. 気候変動, 5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W040

人口減少により環境の高水準の質的管理が実現できなくなることを心配している。

【6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W041

人類の活動による環境への影響は避けられないので、いかに影響を小さくするかの取組みが重要。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W043

地球環境問題として挙げられている項目は、すべてリンクしている問題です。その根本で象徴的な現象が気候変動であると考えます。例えば、気候変動を地球温暖化抑止としてCO2排出の削減という一点のみでは解決をできませんし、そのことだけに問題を矮小化すると単純な経済原理（損得勘定）との綱引きとなって建設的ではないです。すべては人類による地球上での活動が元になっていますので、人口、食糧、ライフスタイル（の偏在）が社会、経済と環境との軋轢を生み、気候変動以下、水資源までの問題を生んでいるわけですから、これらの関係性が見える形での検証や対策が不可欠だと思います。

【1. 気候変動】

戸田 浩人 W044

プラスチックによる海洋汚染問題について、深刻化するスピードが速まっている。

活動地域である山形県の海岸に漂着するマイクロプラスチックの量が、この数年で急増している。

【2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル】

金子 博 W045

昨日、関西電力高浜原発3、4号機（福井県高浜町）の再稼働を認める決定が大阪高裁で出された。そのことに強い危機感を覚えている。原発事故のリスクや放射性廃物の処分の問題も地球環境問題としてとらえるべきであろう。

【10. その他】

井手 慎司 W047

この冬の気候変動（日間、朝晩の気温変化や3月末で桜の咲く時期になっての日本海サイドを中心とする大雪など）は今までにあまり経験をしなかったことであり、明らかに地球環境は変化してきていると思われる。アメリカ大統領トランプのエネルギー政策を含む、アメリカ第一主義は環境問題のみならず、世界を破滅に向かわせているとの危機感を覚える。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

富板 和夫 W048

気候変動問題への取り組みは、長期的視点に立って、着実に進めるべきものであり、短期的変動に一喜一憂すべきではない。他方、水資源の問題はより深刻で現実的な問題であり、より緊急性が高い。いずれの対応でも、ライフスタイルの変化が求められるが、短期的な変化ではなく、教育などを通じた時間をかけての変化になる。そこで、緊急対応的な政策が長期的な対応につながるよう、政策や制度面の研究が重要になっていると思う。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 8. ライフスタイル】

横堀 恵一 W050

気候変動の深刻な影響を真っ先に被るのは、発展途上国特に貧困層であることに危機感を持っている。先進国の発展に盲目になり、世界全体の秩序を乱してしまうことを懸念している。

【1. 気候変動】

(匿名) W052

一般に「社会・経済発展と環境保全がトレードオフ関係にある」と信じられていることが地球環境問題の解決を難しくしているように思います。今の技術でも政策を工夫すれば社会・経済発展と環境保全が両立可能であり、このことが広く社会に認知されることを期待します。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W053

戦争は最大の環境破壊

【9. 社会、経済と環境】

加藤 廣文 W054

地球の温暖化が原因とは言い切れないが、昔より気候が不安定になってきている。集中豪雨などによる災害も昔より頻度が多く発生しているように感じる。

しかし、経済成長を前提とした場合、環境対応、対策は経済成長を阻害するとして米国の新しいトランプ大統領のような自国の利益最優先主義が台頭している現在、どうしても環境対策は後退せざる負えない状況になっている。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W056

世界的には、アジア・アフリカ地域等において爆発的な人口増加が予測される中、日本においては人口減少社会の到来により様々な社会問題が危惧されている。そうした中、都市への人口集中により、地方の中山間地域などは荒廃が進んでいる。効率化される部分はあるものの、都市への過密な人口集中には限界もあるのではないかと。前者のような人口の自然増、後者のような社会増減、違いはあるものの、環境問題の根本として捉えるべき課題である。

【6. 人口】

桶谷 治寛 W057

地球環境問題は、気候変動問題に見られるように、緩慢で、最終的な影響や被害が必ずしも見えない、しかもともすれば不可逆的で、かつ広範で様々な領域において影響や被害が生じ得る、大変に厄介な問題であり、しかも対策に積極的に取り組んだからと言ってその効果や恩恵を、対策を講じた者が専ら受け取れる、という性質のものではなく、国や地域を超えて、国際的な合意や連携の下で取り組んではじめて有効な対策たりえる、という特質を有している。

そのような文脈において、世界のトップリーダーたちの政策協調と強いリーダーシップの発揮が非常に重要であると思う。

【1. 気候変動】

(匿名) W058

アメリカのトランプ政権の登場は、地球環境の危機を決定的に推し進めると予測される。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

朝岡 幸彦 W059

トランプ政権の気候変動に関する無知が世界の将来を暗くしている。

【1. 気候変動】

(匿名) W060

「環境に配慮」という言葉がかけ声だけに終わっている。環境を破壊する開発などは止まっていない。多くの人々が環境配慮型の生活をしていない。これは個人の意識の問題ではなく、社会制度の問題だ。必要な土地制度の改革や、税制の改革がほとんど進んでいない。これはアメリカ大統領選挙の結果にかかわらず、その前から続いていることだ。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W061

地球温暖化への影響は二酸化炭素排出だけの問題ではないが、その要因の一つとしては確実に考えられている状態であると考ええる。

パリ協定の遵守に向けて民生のエネルギー消費の低減に関しての啓蒙活動をもっと背局的にすべきである。(企業側での削減はほぼ限界にきている)

温暖化及び開発による森林破壊等により絶滅が危惧されている種が多々存在している。

各国での対応と言うより、地球全体での取り組み(資金援助を含め)をより強化していく必要があると考える。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性】

(匿名) W062

米国大統領選や英国のEU離脱、世界での自己中心主義・排他的ポピュリズムの蔓延傾向などを考えると、環境問題への無関心と後退が進行する恐れが高まったように思えてならない。

一方、この悪い流れからの脱却の方向性も見出されていないことに危機感を覚える。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

坪内 彰 W063

ライフスタイルや社会、経済が環境に与える影響は大きいと理解しているつもりである。また、学校教育でもエネルギー使用の増加が地球環境に与える影響が大きいことは知識として、また、多くの危機的事例として伝えられている。しかしながら、都市化を筆頭に社会の環境が大きく変わり続けている。自分自身も含めて周囲のライフスタイルもエネルギーや物質を大量に使用する方向に変わり続けており、いつこうに収束または低減する傾向が見えてこない。気候変動が人類の存亡に関わること、個人に対して経済的・身体的に大きな苦痛を与えることになることを、実感できる教育を行わないと地球環境問題を改善の方向に向けることはできない。より多くの個人が進歩・発展の歩みを緩め、調和の時間を確保できる方策はないものだろうか。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W064

ここ数十年かけて、人類の英知と科学技術によって積み上げられてきた現象の解明や対応策が、トランプ大統領をはじめとするポピュリズムの流れを汲み、眼先の損得だけを近視眼的に見る指導者によって、切り崩されようとしていることに、非常に危機感をおぼえる。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W065

米国・トランプ大統領が大統領令に地球温暖化対策に逆抗する旨、署名したことは、極めて問題と言わざるを得ない。石炭発電所の稼働で環境汚染が避けられないと危惧します。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

原田 博之 W066

アメリカのトランプ大統領の登場は、地球環境の将来に深刻な打撃を与えることは確実です。かれの政策は、パリ協定からの離脱につながる可能性が濃厚な大統領令の署名に見られるように、環境規制の撤廃、石炭産業の再興やシェールガス使用の促進、自動車燃費規制の廃止等々、すべてが地球という唯一の人類の生きる場を温暖化と気候変動により破滅させようという方向に導いています。中国やインドなど巨大な人口を持つ国々の水資源の乱用や汚染も、人々の生活に深刻な影響を与えています。各国の目先の経済利益優先の活動がもたらす悪影響は、立場の弱い人々を直撃し、取り返しのできない深刻な状況を生み出す可能性をもっています。地球規模での生態環境悪化の進行を、どのような手段で食い止められるのか、より多くの人々が認識し、できる範囲から行動しなければならない段階に来ていると思います。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W067

原子力発電所からの「放射能漏出・汚染」がこれまで継続的に発生している。発電所の基数が増加する中で、今後発生するリスクが高くなってきている。

また、「核廃棄物問題」についても、解決策のないまま、その量は増え続けている。

【5. 水資源, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W068

パリ協定の合意は歴史的に最後のチャンスとっていたが、英国の EU 離脱や米国のトランプ政権誕生など、不透明さが増している。自分や自国の利益を超えて、次のそしてまた次の世代に何が残せるのかという視点に立脚した、リーダー達の出現を切望する。

【1. 気候変動】

(匿名) W069

足るを知るライフスタイルが重要

【8. ライフスタイル】

山田 郁夫 W072

私たちの生命にとって欠かせない水というと、通常は淡水のことをいうのだが、淡水という言葉は海洋という言葉に比べると、なかなか使われることが少ないように思える。また、生命にとって欠かせない淡水であるが、生命を与えもするし、豪雨や河川氾濫などの災害で奪いもする。淡水問題は我々を困惑させるような多くの問題の根源にあり、その上、海水を生活に使用できない現段階では、循環する有限な淡水を指数関数的に増加する人類で使用するには限界がある。また人類が生活に使用できる淡水は遍るもみられるため、時間経過とともに淡水問題は深刻になっていくことが想定され、これは人類全体で共有すべき重要な問題であると考えられる。

淡水とは、塩分濃度の低い水(0.5g/L(1リットル中に0.5g)以下の水)のことで、陸上にすむ生物が生態維持のために利用できる程度に塩分濃度が低い水のことである。人間の体内の水の割合は性別や年齢で差はあるが、成人では約60~65%、赤ちゃんは約75%といわれており、水は人体には欠かせない。しかし、地球上の淡水には限りがあり、人間が利用できる水資源には限りがある。現在、地球上の水の総量は約13~15億km³とされている。そのうち、海水は97.5%で淡水は2.5%、そして淡水のうち約70%は南極や北極の氷であり、地中深くの地下水は約29.2%である。比較的容易に利用できる湖沼、河川、大気中の水蒸気などの水は残りの約0.8%となる。つまり、私達が見える水は地球上の水の約0.01~0.02%となる。これらの水は地球表層および内部にて移動・循環しており、総てを利

用できるわけではなく、それらの一部の水を地球上で増え続ける生物で使用することになる。地球上の陸域における年平均降水量は約 810mm 程度とされている。一方、日本の年平均降水量は、およそ 1600-1700mm 程度であるが、一人当たりになると世界平均の 3 分の 1 程度になる。

水循環の各項目の定量化については、人類の生存に大きく影響を与えるにも関わらず、観測や手法が困難なことから正確な把握が遅れてきた。これより、教育において淡水や水循環について学ぶ・教える機会が増えることを期待する。淡水の動態についてさらに詳しい研究の発展を望む。その際には倫理的問題も同時に扱われ、水がお金のように扱われることがないように望みたい。なぜならば、淡水の問題は生存に直結するためである。そのため、水は資源という考えは重要であるが、地球上の水の遍在が(水に対する)無関心や争いの火種にならないように、並べて水循環という言葉が広く使われていくことを望む。

気候変動は水が循環する速度を加速させるといわれている。近年、極域の氷は融解が進み海水面の上昇が報告されており、これは陸域の減少につながっている。人類は増え続けるが、利用できる土地が減っていくと、水はもちろん、食糧も不足することになり、さまざまな対応策が求められる。決定された事項等を実際に行うような場合は、多くの普通に生活している人たちの影響が大きくなり、より多くの人たちの知恵や国を超えたネットワークや協調も必要になってくると考えられる。

人類が生き抜いていくためにどうしていくのが良いのか、ということを考えるときに、専門家がこれまでに得られてきた知見から意見をまとめ、優れたリーダーシップをとることが必要とされる。正確な情報をもとに適切な問題設定が必要であり、このため論理的な思考は非常に重要であり判断に大きな役割を果たす。しかし、長期的に見たときに最適が最善とは限らず、判断には高度な知識と見識、そして良識が必要となってくると考えられ、これらは一朝一夕にできることではないため、教育や普及面での充実、また人材の育成を継続的に行う必要があると考えられる。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

(匿名) W073

隣国中国での大気汚染の状況は日本へ大きな影響をもたらすと考える。日本では大気汚染はもう終わったかのような印象ではあるが、生きていくうえで避けられない大気環境からの暴露の問題をもっと真剣に取り上げるべきである。

気候変動問題については、やっとな温暖化対策ではなく、その本質、気候の変化による人への影響という点が理解されてきたと思う。ある程度の気候変動はあることを前提にしたライフスタイルを人類はとっていくことが重要である。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー】

(匿名) W074

地域差は大きいですが、世界的な環境問題への関心は、気候変動が抜きん出ている。生物多様性の問題は現在急速に関心を集めつつある。しかしながら、人が関与する環境や自然の生態系が改善され保全されても、社会構造に問題があれば、人類にとっての利益付与が限定される。社会保障の問題、人口構造（日本での高齢化に代表される）や、今後の世界的な人口増加の問題への対処は急務と考える。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W077

人間が暮らしていく中で、環境に負荷をかけていることを認識し、自然の揺らぎ範囲内で収まるようにライフスタイルを変えていく必要がある。

【8. ライフスタイル】

(匿名) W078

食生活や住居などに直接関係する課題であり、地球規模で総合的に取り組んでいくべき課題である。

【7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W079

昨今の気候変動による影響は大規模・複雑化しており、それは陸域の災害の頻発化にも影響を与えていると考える。東日本大震災以降の日本のエネルギー政策は混迷を極め、それが地球環境問題をより複雑化していると考える。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

トランプ政権の誕生によって、オバマ政権の環境政策がすべて否定され石油産業が推奨され、地球温暖化が加速されると思っています。ただ、その事によって環境保全運動は一定の前進が見られるのではないかと考えています。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化】

宗宮 弘明 W082

福島原発からは太平洋に放射性物質が垂れ流され、生物多様性は土地利用の拡大とともに減少し続けていることが最も大きな人類絶滅の脅威である。加えて、人類は大量破壊兵器を蓄え続け、小惑星衝突、あるいはカルデラ火山の破局噴火によって生態系カタストロフが起きた場合、人類絶滅の時限爆弾である原爆、使用済み核燃料を数十万トン蓄えている。そのことに対して、大多数の市民は無関心、無意識である。今、頻発している紛争を解決し、人類絶滅の時限爆弾をどうするか協議し、かつ、資源利用、土地利用をどのように抑えることができるのか、議論し、対策を取らなければ、我々は人類絶滅のスイッチを押すことになるだろう。

【2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー】

坪内 俊憲 W083

特に米国が、気候変動に鈍感になり安い化石燃料を結果的に推進する政策になることが現実になって来ている。また保護主義的な考え方も多くなり、全体最適が必要とされる地球環境問題、とりわけ気候変動問題への取り組みが後退することが懸念される。

【1. 気候変動】

岡部 正明 W084

現在、がんの増加や子どもの異常、原因不明のアレルギー、まひ、過敏症など、人資源的劣化問題が、ひときわ深刻化しつつある。しかし、それらの科学的・疫学的追求は充分とは言えず、とくに次世代への影響を考えた場合、一刻も早い原因究明が待たれる。ところが、社会の安易な化学物質の利用に関する関心は驚くほど低く、極めて危険な状態である。官民挙げた対応が必要であるが、まずは社会への啓蒙・教育の強化が喫緊に求められる。

【4. 生物化学フロー】

渡邊 泉 W085

東アジアをはじめ、経済の急激な発展を遂げる国が多い。経済成長に伴う負の側面は第一に環境の汚染・汚濁である。経済成長はライフスタイルの変化も産む。より多くの資源が消費されるであろうし、食糧も肉食が増えている。生物資源の濫費が経済格差を助長し、社会の不安定さを拡大する要因ともなっている。また、エネルギー消費の増加が気候変動を悪化させ、昨今の気象の極端化がさらに進むことが予想される。

「持続可能な開発」が科学技術の革新により実現するとの楽観論もあるが、次世代に負担をつけ回す無責任な態度と言わなければならない。

人類は、どうしたら過去から学ぶことができるのだろうか。一人ひとりが将来を考え、社会・経済の変革に結びつける智慧を身につけるための学びのプロセスがますます重要になっている。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー, 7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

川村 研治 W086

21世紀において地球環境に最も大きな影響を与えている要因は、紛れもなく人類の活動にあると考えています。人類の活動要因としては、石油・石炭・天然ガスから鉱物などに至る資源開発から、これらを用いた生産活動、さらに宗教や民族、貧困と差別等々に根ざした地域紛争もまた地球環境への負の要因として作用しているように思います。

こうした問題を解決する手立ては、そう簡単ではありませんが、先ずは20世紀型の大量消費社会をと人口問題を是正すると共に、相互理解による『和解の力・政治力』が鍵となるように思います。

【6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

梅村 一之 W089

温暖化している、していない等の議論はもはや有益ではない。

我が国の農林水産業にはすでに気候変動の影響が顕在化している。

緩和策も大事だが、適応策に傾注すべき。

【1. 気候変動】

(匿名) W090

ありきたりの意見でしかないが、ライフスタイルの転換を推進するためには、啓蒙、教育が必要であることは言うまでもないが、やはり税制その他を通じての経済的誘因が、有効、必要で、そのための政策が全世界的に望まれる。

【8. ライフスタイル】

松永 澄夫 W091

温暖化としてCO2の問題が取り上げられていますが、氷河期を迎える危険性を述べている意見もあります。

【1. 気候変動】

(匿名) W092

地球環境に最も直接的に影響を与えるのは人口の圧力だと思う。気候変動、食糧並びに水資源の問題などは、つまるところ多くの人口を支えるために地球上のあらゆる資源を大量に消費しているところに原因がある。持続可能な資源消費量で養える適正な人口だけを維持するような国際的な政策が必要ではないか。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧】

西崎 柱造 W093

地球温暖化について米国の政治状況の変化、日本の石炭火力に対する考え方が特に気がかりです。

【1. 気候変動】

真野 弘 W094

IS問題、北朝鮮問題、ブレグジット問題、トランプ政権、東欧問題など、国際情勢の不安定化によって、これまでに共通に認知されてきた地球環境保全への動きが停滞・または逆行するのではないかと危惧する。

【1. 気候変動, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W097

中国の無秩序な経済膨張による大気、水、土壌汚染は、きわめて深刻であり、しかも、対策が全くといっていいほど講じられていない。

食糧と人口の問題は、食生活のあり方と深く関連する。インド型の穀物直接摂取の方向であればよいのだが、世界の大豆貿易量の7割も占める中国の「タンパク質・脂質志向の高カロリー食」がさらに進めば、途上国の食糧難は加速されることが確実である。

以上の2ポイントは、国際規模で早急な改善の取組が不可欠だ。

【5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

(匿名) W098

世界の平和・安定、人権の擁護といった古典的な問題が解決されておらず危機感を感じる。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W099

①我々が呑気に構えているうちに、地球規模で核兵器不拡散が進化し、権威主義国家が手にしています。又、カリフ国家建設を目指していたイスラム国(IS)等が拠点を失い、構成員は世界中に広がっていて、核テロの危機が広がっていることを否定出来る情報はありません。又、「脱炭素」という名のもとに、世界中で原子力発電が推進されていますが、育成には15~20年は必要な「能力ある信頼できる技術者」の育成が十分に出来ているとは信じられません(世界中の人々に関して、性善説には無理があります。)更に、膨大な量の主要済み核燃料や放射性廃棄物の最終処分場は、殆どありません。

これらの現実に向き合いますと、地球規模の環境破壊は、核兵器・核廃棄物や生物細菌兵器によるもので、人類絶滅に至る最短ルートであることが、再度現実化して来ていると思います。大量破壊兵器を作らせず、持たせず、使わせないことが大切です。他人事ではありません。

「人類よ。未だ遅くはない。」; 約60年前の1959年映画「渚にて」で指摘される様に!

②次に、やはり安価な資源の枯渇により、地球規模で人類全体を支えきれず、争奪戦による環境大破壊を齎す危機を感じます。世代交代が進み戦争による破壊を知らない世代が大半となった今、再び人類は、資源争奪戦という歴史的環境破壊戦を、繰り返す可能性が高まっていると感じます。

③更に、陸域系ですが、人類の生存の為にエネルギー・食糧・飲料水の安定供給が不可欠です。少子高齢化で農業人口が減りつつある日本では、世界に食糧を供給する潜在能力を持つ休耕地や農地を支える里山等の緑地が破壊・整地され、僅かな電力製造を口実として風力発電や太陽電池などの人工物が占拠している現状は、悲しいことです。温帯に存在する日本国土は、耕作可能地を極力活かして、世界に安全な食糧を供給すると出来る恵まれていることに思い切って目を向け、地球環境の為に貢献するべきではないでしょうか？

地球人類の持続的共存の為に、思い切ったパラダイムシフトが避けられません。勇気が必要です。

【3. 陸域系の変化, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W100

生物化学フローで地球気候変動をもたらします。環境破壊となると、人間のような生き物が地球上に住むことができるかは心配です。

人口が増えると、人間活動が増えます。それによって環境破壊や食料危機を来します。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 6. 人口】

(匿名) W103

気候変動等の環境問題は基本的に我々の生活活動・経済活動が起因しているため、その原因となる人間の活動に何らかの制約を設けないと根本的には解決しないと思われる。もともと環境は再生可能なはずであり、これまでそうであった訳であるので最低限でも再生可能な水準まで考慮する必要があると思われる。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W105

米国、欧州、そして日本を含めた特に先進国地域で自国の国益により重点を置く風潮が強まっており、「公共財」としての地球環境への関心の低下が著しい。皮肉？にも、国際社会においてこれまで環境問題の劣等生のように言われてきた中国が、気候変動などにおいてチャンピオンとなりつつあり（再生可能エネルギーの増加、生態系への直接的支払いの法制度化、象牙やフカヒレ問題への対応など、日本はもっと注目すべきではないか。

例えば、水産・海洋分野などで、日本は狭い国益を追求し国際的に孤立するのではなく、国際公共財、地球益の観点から持続可能な資源管理（←日本が主張する「持続的な資源利用」とは異なることに留意）と生態系保全を国際社会として実現していくことにリーダーシップを発揮すべきであるし、それを出来る立場にある（水産物の消費量、公海を含めた漁業での影響力、世界第6位のEEZ面積、研究・データの蓄積など）。「地球益」の維持・持続のみが日本の長期的な水産業、食料安保、海洋資源利用に資することを認識し、その方向へ政策的な舵を切るべき。今年、SDG14 国連会議が開かれるなど、国際的に重要なタイミングを迎えている。

P. S. 「地球環境の変化を示す項目」に「海洋（系の変化）」も含めるべきでは？

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

日比 保史 W107

社会と経済：原子力発電に危険性は現役時代に宇宙科学授業でとりあげた”かけがえのない地球”の章の最後に以下の3つの理由を上げて強調してきた。日本の国土の狭さ、多発地震地域、そして、特に日本海沿岸の発電所に対するテロへの防備の弱さである。原子力発電所は日本の安全保障を国内から脅かすその最たるものである。原発再稼働をすすめる一方で安全保障を強調する現政府の行動は到底理解しがたい。とはいえ現政権を選んだの日本国民であり、原発廃止に向けた国民の啓発のための更なる環境教育が必要である。

水資源：大学での講義をは始めた約40年前に宇宙科学の講義で地球の真水は極めて少ないことを強調し、いつの日か日本でも水にお金を払う日が来るであろうことを話した。このことも残念ながら現実となりつつある。干上がった河川の多さを見てもわかるように今後水不足はますます深刻になる。他国からの飛来汚染物質の軽減への努力を喚起する一方で、国内の森林の保全が一層大事になる。

【5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

小山 孝一郎 W110

気候変動は後戻りのできないポイントをすでに超えてしまっているのではないかという疑念を払拭できない。人は

あまりにも幼く無知なのではないか？その反面、再生可能エネルギーに過度に期待する一部の環境活動家には、現実感がなく自己の利益誘導を先導しているようにも最近感じる人が多い。やはり技術の革新を待つしかないのか？或いは欲望を後回しにできる博愛的な価値観を持てるような人間変革が必要か？おそらく両方が必要なのだと思う。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W111

今年の桜開花時期は遅く、桜南限に近い鹿児島などでは近年、開花しなくなっているとの報道もあります。温暖化の現実を示す一例ですが、報道では現象を伝えるだけで、温暖化との関連に言及していない事が多く残念です。また、現アメリカ政権は温暖化対策に不熱心というよりは、温暖化そのものを否定しているように聞きます。再びカトリーナのような巨大ハリケーンが襲わなければ、分からないのでしょうか。今でさえ手遅れなのに、対策が後退してしまうのではないかと感じています。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

坂野 三輪子 W113

地球環境の変化以上に、それをとりまく日本国内の状況が大きな問題と考えます。具体的には危機感の欠如です。特に政府や大企業が謬った理解を広めてようとしていることが非常に大きな問題です。これは世界的な環境問題の解決を送らせることにもなりますが、それ以上に日本の競争力、日本のサステナビリティを大きく毀損しています。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

足立 直樹 W114

海水温の上昇に伴い、本来の生息域でない場所で南方系の魚が取れるなど、気候変動の影響は顕著に現れ始めている。陸域においても河川の水量の減少に伴い、上流からの土砂の流入がなくなり、三角州が崩壊する現象も現れ始めていると聞く。

このような状況下でありながら、北朝鮮による弾道ミサイル実験やシリアにおける化学兵器の使用など、環境破壊につながる行為が世界中で横行していることに憤りを禁じえない。

世界情勢（社会、経済）もトランプ大統領の出現により、混沌とした状況になり、環境への配慮がないがしろにされる傾向がみられる。

地球環境の保全は、未来を生きる子ども達にとって必要不可欠なものであり、大人達のエゴによって左右されることがあってはいけないと考える。未来を生きる子ども達が安心、安全に暮らせる環境に配慮した社会、経済を構築し、未来へつなげていくことが我々大人に課された課題であると考えます。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

平田 浩二 W115

気候変動への対応は国の施策だけでなく、企業倫理の課題にもなりつつあるように思う。グローバル企業は何が求められているかを判断して行動してほしい。アメリカの企業の動きに注目していきたい。

【1. 気候変動】

(匿名) W116

気候変動はそもそも人間を含む生物に生きる条件を与えている。人間活動がその根本を揺るがせようとしている。人為的温室効果ガス排出をゼロにするしかこの動きを止められないという自然の理が明らかになったのに、人類は何を持って待っているのだろうか。

【1. 気候変動】

西岡 秀三 W117

人類が地球環境にどのような影響を及ぼすかについては様々な要素があり、様々な議論があることと思っている。それよりも種としての人類の行く末には、大きな不安と小さな希望を持っている。しかし、過去の価値観で将来の人類の存在意義を考えることもおかしなことだから希望も不安も意味がないのかもしれない。

[-]

(匿名) W120

気候変動が確実に進行しており、温暖化による雨の降り方が異常である。その影響で、従来の水循環も乱れ、水資源に不足が起きている。とても、危険な状態であると考える。

【1. 気候変動, 5. 水資源】

(匿名) W121

地球環境の変化に及ぼす影響としては、気候変動等の自然エネルギーに関する問題が大きいと思いますが、今世界で起きているナショナリズム、経済成長と言う人間による地球破壊を、自然の永続イコール人類の永続と言う観点から本気で議論し、実行すべき最終の時に来ているように思います。仮に、人間が生きていくに必要なエネルギーの問題を考えてみても、自然や動植物（人も含めて）を破壊することでエネルギーを得ているように思えてなりません。これは私だけが感じていることかもしれませんが、経済成長と言う名のもとに、世界中の人類の生活パターンを、耐久消費財を自己で保有することが一番の幸せだと情報通信技術（IT）を駆使して世界中に発信し、それについてこれないと人間ではないと言ったものが感じられます。

車、家電等のものをすでに保有している私が話をしても理解される話ではないとは思いますが、1957年（昭和32年）生まれの私が思うに、テレビもシャワーもない時代に行き、ユニセフからの脱脂粉乳の給食を食べ育った時代は不幸ではありませんでした。

人間は、自分の幸せについて本気で考え議論すべきなのだと思います。自分の人生の最終章に確かな未来が見える時代を作りたい、他人を認め、自己を肯定する。だれも、爆弾を抱えて人ごみの中に突っ込むことが、幸せと教えることなどできないのです。

地球破壊を他人のせいにはできません。

勝手なことを書きました。ご容赦下さい。

【3. 陸域系の変化, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

品川 十英 W122

生物多様性については、2010年と比べれば、言葉としても注目度が下がっている。

企業は、自然資本という別の表現などが使われるものの、徐々にガバナンスの中に「生物多様性」への配慮などを組み込んでいるが、ここ数年、日本の環境行政側に、盛り上げようという意識が感じられない。

【2. 生物圏保全性】

(匿名) W124

気候変動は現代文明の負の側面だと思う。それに気づいて新たな文明をつくろうとしているわけだが、社会生活における人々のライフスタイルはひとたび定着するとなかなか切り替えることが難しい。経済発展を支える産業は人々のライフスタイルに応じたモノやサービスを提供するわけだから、気候変動を緩和するためにライフスタイルが変わらなければ、産業も変わらない。

つまり気候変動を緩和するには人々がそれにふさわしいライフスタイルにならなければならない。需要が変わるわけだから、それに応じて産業が供給するモノやサービスも変わっていくことになると思う。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

山崎 和雄 W125

経済力、軍事力で世界最大、最強の国、アメリカで、環境問題を軽視するトランプ米大統領が登場したことで、地球温暖化対策などが大幅に後退してしまう懸念が強まっている。科学が示す真実が無視ないし過小評価され、経済優先がまかり通ってしまう最近の動向は、地球環境の悪化に拍車をかけてしまう恐れがある。科学が示す「不都合な真実」を受け入れ世界の人々に環境重視の行動してもらうために、積極的に発言し、行動する科学者の役割は、かつてなく強まっている。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 5. 水資源】

三橋 規宏 W128

温暖化問題は、喫緊の課題であり、世界が協力して対応して行く必要がある。しかし、新しい米国大統領は、科学を理解できず、今後の動向が懸念される。一方、温暖化対策を含めた環境問題は、社会・経済の発展とうまく整合性をとって進めてゆく必要があるが、未だ、色々問題があるように考えます。最近では、絶滅危惧種が増加し、生物の多様性が損なわれ始めており、早急な対応が求められている。その他、世界を考えれば、人口問題水資源問題等、様々な問題が山積していると考えております。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W129

社会・経済の不安定性は、科学技術で解決できる課題までも解決不能に陥れるリスクを内在していると考ええる。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W130

パリ協定後、ようやく気候変動に関する国際的な取り組みが進み始めようとしたその矢先に、トランプ政権の成立によって、アメリカがその取り組みから離れようとしていることが、危機を増幅させる方向に行くことは間違いない。とくに、エネルギー省やEPAの温暖化関連予算を削り、EPAの人員を大幅縮小させようとしているのは、大きな問題である。現在のパリ協定上の約束草案が完全に実行されたとしても、世界の排出経路は2度上昇目標に到達できない。アメリカの現政権の行動が、国際協力の枠組みにネガティブ作用するならば、それは全人類にとってマイナスであろう。

【1. 気候変動】

諸富 徹 W131

米国に自国ファーストの政権が誕生し、経済優先、これまでの地球環境を保全しようとする国際協調を次々に壊してゆく政策が採用され、しばらくの間、停滞や後退する懸念が高まっている。

【1. 気候変動】

(匿名) W132

気候変動はもちろん重大な問題であるが、実際の影響はまだ明確ではないため、強い危機感を持っていない人が多い。長期的な傾向として捉えることが難しいため、急激な変化として現れやすい自然災害のような現象に目を奪われがちであり、正しい認識が進んでいない可能性が高い。注意したい点は、そのような気候変動の原因となる人間の経済活動、特にエネルギー消費の問題が見過されてしまいそうなことである。経済活動が地球環境に優先しているケースが多々見られることは、この問題を複雑化している原因である。沖縄のような環境キャパシティの小さい島嶼では、わずかな人為的な生物の移動などが、生物の多様性に与える影響は非常に大きい。それに気候変動の影響が加えられると、生物の多様性を維持することは困難になってくる。元となる生物相の変化は、人間の活動によってもたらされるケースが多々あるため、ここでも経済活動が非常に大きな影響を与えていると考えられる。このような人間の経済活動と、気候変動の相乗的な効果が悪循環を招く可能性がある。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

堤 純一郎 W133

イギリスのEU離脱、アメリカのトランプ政権成立、日本における安倍政権・自民党への高い支持など反知性主義の動きが続いている。また中東などでの武力紛争、テロの続発など(狂信的な)信仰や民族意識が強くうねっている。これだけ明確になっている温暖化問題よりも目先の利益を追求し、原発再稼働や公共事業拡大に走っている。結局、人類も生物の一種に過ぎないし、理性・知性は表面的な“飾り”であって自己中心的な欲望・意識には勝てないのではないかと、かなり悲観的な考えになっている。温暖化の深刻化はもちろんだが、近い将来、大国を巻き込んだ戦争が起きる(日本も巻き込まれるかどうかは分からないが)のではないだろうか。それが即、人類滅亡にはつながらないだろうがホモサピエンスに替わる新たな種が出てくるかもしれない。「近い将来」は私が生存中は起きない気がするが(希望的観測)、私の子供が生存中は可能性が強まり、孫の世代ではかなり濃厚になるのではないか。富士山噴火の可能性のようなものかもしれない。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

滝川 徹 W134

人口の都市集中は、都市型汚染や農林水産地域の生態系劣化にもつながるため、適切な都市計画や土地利用規制が必要である。

【3. 陸域系の変化, 6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W137

地球環境の変化としては、生物化学フローが直接的には大きな影響を与えるものと考えている。グローバルな経済

活動が進展することにより、貿易を通して極めて多くの地域・国々に累が及ぶ可能性避けられないのではないのか。最近では、汚染された疑いのあるブラジル産の鶏肉の問題に危機感を覚えた。隣国の中国においても安全衛生面で不安を払拭できない報道が後を絶たない上、越境汚染のリスクも小さくない。

気候変動による影響は、ボディブローのように効いてくるのではないかという感覚がある。問題を認識しながら、国連を中心に多くの人々が長年に亘り、資金を費やしているにも拘らず、有効な対応が採れないことに歯がゆい思いがする。

地球環境の変化に対応するためには、社会、経済と環境において環境問題をきちんと把握し整理した上で、環境教育を進めることが必要なのは論を待たないのは明白であるが、我が国だけでなく世界中の取り組み状況が心許ないように思える。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境】

中川 好明 W138

環境より、経済最優先、また自国最優先の思想が世界全体に広まってきている。目先の利益だけにとらわれる傾向がますます強まり、政治家や国の指導者らがそれを利用していることを危惧している。未来の世代に負の財産を残さず、持続可能な豊かな環境を残すことへの理解と関心をもっと高めていかなければならないと痛感している。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

中山 由美 W139

保護主義思想の広がりにより、地球規模の環境問題がないがしろにならないように願っております。トランプ政権やシリア、北朝鮮など、ISなど種類は異なるが、いずれも保護主義（言い換えれば自国・個人第一主義）で、それらによる、大規模戦争、経済衝突などが起き、広義の地球環境が悪くなるのではないかと危惧される。

【1. 気候変動, 10. その他】

(匿名) W140

・炭素固定技術の開発などが切望される。
・温暖化「適応」という文言が登場するだけでも、適者生存のような印象を受け相当なショックだ。(日本人が、熱帯でとれる作物などを主食として生きていけるのだろうかかと不安でならない)

【1. 気候変動】

(匿名) W143

近年、気候や気象が以前と様子が異なることが顕著になってきているように思う。

台風やハリケーンの風速が大きくなり、その雨量も増えてきている。温暖化により、海水温が高くなってきていることが大きな要因と考えられる。

また、干ばつで困っている地域に隣接する地域で洪水が起こっているなど、地域ごとに気候が大きく変動していることが多いようだ。これも温暖化が原因と指摘されている。

生物の多様性が守られそうか？ということに対しても、疑問符の付くことが多いことが残念である。

外来種が、ペットとして買われていたのに、逃げ出して野生化したり、船舶に付着して入国したりして、その後に在来種を駆逐して外来種の種族が繁栄していつていることも多く見られる。一方で、在来種の保護が行き届かないことも多く残念である。

環境は、経済活動と密接に結びついているから、経営者や社員一人一人が環境保全の認識をしっかりと保有しなければならない。特に経営者には、その影響力が大きいことから、環境保全に積極的な役割を果たすことが求められるが、その気運が以前よりも後退しているように感じられる。経団連会長を務めた、平岩外四氏や豊田章一郎氏のように、優れた経営者であることに加えて、環境に深い造詣を持つ方々が増えることにより、経済界に環境保全の気運が大いに高まることが望まれる。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W144

現自民党政権の、環境保全を軽視し経済発展を優先させる施政方針が依然として変わらぬ事、及び其れに迎合するマスメディアに危惧感を覚える。例えば

- ・使用済燃料の処理策が決まらぬ儘、原子力発電を再開継続
- ・補充発電として石炭火力を推進

- ・資源エネルギー多消費型観光産業推進の称揚
 - ・資源過剰消費を顧みないグルメ云々等の食習慣の喧伝
- 規制許容量を超える太平洋クロマグロ漁獲の容認
- ・首都圏の乱開発の再発進行等々

之に加えて、米国トランプ政権の、近視眼的経済活性化のみを重視し、(異常気象の多発、サンゴ白化の世界的拡大、北極海開水面の急速拡大等々に見られる)気候変動などの環境危機問題を無視する諸政策推進に戦慄を覚えている。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W145

科学に対する疑問、疑念が広まっているように思います。結果として、とりわけ科学技術に対する投資が減少しているのではないのでしょうか。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W146

このところの世界情勢や各国の政治状況を見て、環境問題への適応や対応も、社会的な安定がなくては議論そのものが成り立たない課題であることを、認識せざるを得なくなった。

環境問題は人々の生存のための基盤であるとはいっても、目先の生活の糧が危うくなれば右往左往してしまう。

その意味では、先進国に住む人たちも、自身や家族の生活のために違法な環境破壊を繰り返す者たちと、本質的には変わらないということ、あらためて思い知らされた。

【6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W150

最近、気候変動ではなく地球サイクルの氷河期へ向かっているという学者もいるが、明らかに地球温度は上昇しており、日本にスコールが起きるなど気候変動は進んでいる、微妙な変化に気づかないのが人間なので、止めることができるのは科学の力しかないと思う。その分野への資金投与を望みます。

【1. 気候変動】

(匿名) W151

すでに生物多様性、気候変動は後戻りできないほど悪化しているがそれでも何も対策ができない。よって最早環境危機時計は12時を過ぎたと判断しました。

[-]

小澤 祥司 W152

経済活動と環境整備との整合を地球規模で図っていくこと。

【9. 社会、経済と環境】

岩崎 信顕 W153

米国内に地球温暖化や環境規制に対する否定的な意見があるのは承知していたが、大統領がそれを声高に主張し、環境対策のための施策や研究支援への支出削減を実行すると、世界各国が合意した地球温暖化対策や環境対策の停滞への危惧が増す。

米国内での動きは、進化論を否定し、科学的知見を信用しない人々の存在によりもたらされていると思われる。

環境問題の解決には、教育の権利の保障、充実した学校教育、科学的知見を踏まえた教育カリキュラム等が重要であることを、改めて認識したところである。

【9. 社会、経済と環境】

藤岡 諭 W155

国際社会及び各国が、環境問題を主流化させ科学的な事実・予測を重視すべきである。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W156

環境問題と社会や経済の問題との関連性が十分認識されていない。SDG sをもっと活用すべき。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W157

土地利用の変化には、特に日本においては人口の「減少」に伴う土地利用の変化もある。また、それとともなって土地利用（産業）を支えていた（伝統的な）技術やスキルもまた急速に失われている。それ自体は直接環境に影響しないが、環境と調和的な利用が失われ、その分他国からの食料や資源の輸入に頼るようになるという意味で、日本のような資源の消費国において重大な質的变化をもたらすと言える。

【3. 陸域系の変化, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

富田 涼都 W158

人口と食料のバランス、およびエネルギー・資源問題は極めて重要かつ緊急課題だと考えます。

【6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

(匿名) W161

現状では、人間活動に起因した気候変動、特に気候温暖化に焦点が向けられているように思います。でも、たとえば破局的な火山噴火が九州あたりで発生したなら、相当な寒冷化も生じるはずで、また、火山噴火そのものによる被害（火砕流や火山灰降下）も甚大になります。こういう点に、ほとんど考慮がなされていないことを心配しております。

【1. 気候変動】

(匿名) W163

人間生活と自然資本の関連、現状をすべての政策、意思決定において本質的に位置付けるべき。皆のロジカルな選択が自然資本の保全、拡大に繋がるような制度作りが必要。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 6. 人口, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W165

社会情勢が不安となり、自国のことしか考えられない状況が加速度的に進んでいる。

環境問題の解決を考えるためには、長期的な視野に立ち、共同、協働的な思考が必須となるが、目の前に不安が迫ると環境問題解決とは真逆の方向に行ってしまうことが強く懸念される。

日本は、高度経済成長期に公害問題を抱えた。多くの犠牲を払ったが、多くの教訓を活かして、未然防止や予防的対策、リスク管理に努めてきたはずだが、今世紀最大の環境問題と考えられるアスベストについて考えると、教訓が十分に活かされているとはいえない現状がある。被害者救済も十分でなく、今後のアスベスト使用建造物の解体ピークに備えた対策も不十分、世界中では今も使用され続ける国、輸出する国がある。科学的に有害性が明らかであっても、社会・経済の格差が更なる格差を拡大させていると考えている。

【4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W166

パリ協定により、世界のすべての国が参加する気候変動対策の枠組みが成立したことを高く評価したい。ただし、パリ協定が目指すゴールは非常に野心的で、革新的な技術開発がなければ画餅に終わる。長期的に技術開発を促進する仕組みづくりが何よりも重要と考えている。

当面、重要であるのは原子力発電の活用である。放射線廃棄物の処理処分の課題はあるものの、気候変動対策の切り札の一つであり、エネルギー自給率の低い我が国にとって重要な電源である。原子力発電の再稼働の進展を期待している。

【1. 気候変動】

(匿名) W167

動物愛護思想の普及により、殊に哺乳類の殺処分に対する感傷的な批判が強まってきており、このような批判が、シカやイノシシなどの個体数調整のための捕殺処分や野ネコ対策など、生態系保全、絶滅危惧種の保護を目的として実施する施策への社会的抵抗要因になっているように思われ、この面における国民への普及啓発の必要性を感じる。

【2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

農業分野の近代化で生物多様性が脅かされているように思う。気候変動やパンデミックの発生に脆弱性を持つ。また、米国大統領選挙に見られるように社会の関心も高まっていない。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W169

問題の構造は理解できているがその解決に向かって実行が伴っていないことが一番の危機と認識。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W170

気候変動問題は世界全体の気体濃度が原因で、しかもCO₂は大気中で安定してとどまり続けるので後戻りが難しい。ほかの問題もそれぞれ大きい、地域によって大きな差があり、地域によってはある程度の回復が可能である。気候変動もちろん地域によって影響は違うし、適応によってもかなりの対応が可能ではある。だが、地球環境のベースが変わることの影響は、やはり最も大きく、その範囲や度合いは計り知れない。影響を最小化するには、社会経済システムの根本的な転換が必要だ。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

石井 徹 W172

戦争や紛争は大きな環境破壊をもたらす。戦争の防止、平和の実現が環境保全にとって重要な事項である。

【2. 生物圏保全性】

(匿名) W175

格差社会が形成されており、低所得者層の生活環境が深刻化している。これは高齢化社会を迎えるわが国においては負のスパイラルに陥り深刻である。

【6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W176

世界全体として、食料の供給、生産が人口を見合っておらず、偏在が大きすぎる。食料は基本的なものであり、一定程度、どこにおいても自給自足が必要である。貿易による得手不得手の解消も重要であるが、基本的な質と量の確保は重要である。また、これを担う人の配置をどのようにするか。

【7. 食糧】

(匿名) W177

気候変動に対する米国トランプ政権の対応に懸念を飛び越え大いなる怒りを感じる。ようやくパリ協定が合意され、法的拘束力がない形ではあるが、世界各国が気候変動に対して自発的な対策を進めるようになったこの時期に、重い腰を上げたはずの米国がこれまでの国際社会の努力を水泡に帰すような態度を示したことは許しがたい暴挙である。米国の対応により、危機時刻が大幅に進むことになった。米国に対して科学的かつ理性的な対応をとるよう国際社会が強く求める必要がある。

生物化学フローに関しては中国の対応が気になる場所である。特に、日本に対しては越境大気汚染の影響が深刻なので、中国に対して国内大気汚染対策の充実を期待する。トランプ政権発足以降、気候変動対策や反保護貿易主義などの面で中国は積極的に動いており、国際協力分野で米国とは対照的な動きを見せている。また、ワシントン条約締約国会議の決議を受けて象牙の国内市場の閉鎖も行ったと聞いている。そうした積極的な姿勢を中国国内の環境保全に対しても見せることを期待したい。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー】

星野 一昭 W178

パリ協定の目的を達成するためには、世界の社会経済システムのイノベーションが不可欠。この変化に耐えられない産業は衰退せざるを得ないが、現下の状況は、抵抗勢力として変化に立ちふさがっている。今こそ、持続可能な開発の理念に立ち返り、目先の利益に固執する呪縛を克服すべき時。人類が「賢明」であるかが問われている。

【1. 気候変動】

(匿名) W179

エネルギー問題。エネルギー問題は、国家の根幹の1つ。再生可能エネルギーと地産地消へのシフトがロードマップとして示されていないことに強い危機感を覚えます。まるでいつか来た道のような「失敗の本質」を見ているようです。

福島第一原発は原子力エネルギーの根本的な問題を露呈しました。化石燃料に頼りつづけることには、資源としても、低炭素化社会実現に向けても限界があります。再生可能エネルギーと地産地消へのシフトしかないと思っています。それが動かせるのは国の政策しかありません。部分的な動きでは、リスクや不安を抱えたままになります。しかしながら、再生可能エネルギーと地産地消へのシフトのダイナミックな政策、ビジョンが沈黙させられていることがいかにも残念でなりません。きわめて不安です。

【10. その他】

(匿名) W180

地球環境問題は、先進国の経済・社会の問題と並んで、これまでの社会の来し方を見つめ、そして今後のあり方を考えるキーポイントだと思う。

いずれの社会も、経済的には成長期を経て飽和そして斜陽に向かう。成長期には物質的な豊かさが実現し、衣食住が足りる。結構な事には間違い無いが、それは飽くまで社会の発展の第一段階に過ぎない。物質的な豊かさの後に来る斜陽経済の中でどう生きていくか、斜陽経済の中での幸福とは何なのか？そこで社会のあり方の哲学、ひいては人間の幸福の哲学というものをきちんと考える必要がある。(成長期には誰しもそのような哲学をちゃんと顧みようとしない)

20世紀最大の歴史学者、アーノルド・トインビーは「古代の諸文明は、豊かになった後、台頭するエゴイズムを乗り越えられなかったから崩壊したのだ」と著書の中で述べている。

20世紀型経済が終焉した現在でも、社会の第一義は経済的繁栄に向けられているように思えてならない。「発展のための発展」を永遠に続けようとしているが、そのようなものは果たして持続可能であるか、強く疑問に感じる。「もっと豊かに、もっと豊かに」と、経済的豊かさを追求する事は、様々な形で欲望を原動力とする、エゴイズムに他ならない。

社会は、物質的豊かさを獲得した第一段階の後、精神的豊かさにより真の幸福を獲得できるかが、第二段階目として試されているのではないだろうか。時あたかも、地球環境問題の顕現化した事と20世紀型経済が終焉した事は、いずれも人類に対する警告であり、また、真の幸福に向けて社会のあり方の哲学、人間の幸福の哲学を再考すべきとの示唆である気がしてならない。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W181

先進の国においては、生物の多様性に関心が向けられてきているが、そうした関心そのものが経済発展を背景としている。単に、経済的な豊かさが余剰としての生物多様性に価値づけしている。

人間の生活様式は、相変わらず変化の兆しがみとめられない。社会的にも、相変わらず経済動向が問題とされているが、社会構造の本質的な変化を目的とした改革案は、見当たらない。21世紀に入り、20世紀までの経済の増大が、豊かさを生み出すという考え方が、人口や経済の縮小での安定した社会の構造を探そうとする試みは成されていない。

【2. 生物圏保全性】

武田 博清 W183

気候変動による気象現象の振れ幅はかなり大きくなったと日常生活で感じるが(ゲリラ豪雨など)、人口減少社会において気候変動への対策を十分にとれるのかどうかきわめて不安です。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W185

パリ協定に異を唱える米国大統領とそれを支持する米国人が相当数いることには、残念でならない。結局、目先の利益しか追求しない体質が以前と変わっていないことを示している。

日本においても、豊洲問題のような極めて政治的なものは除いて、以前と比べて環境問題を取り上げた報道も減つ

てきている。一時大騒ぎしたPM2.5問題も然りである。このような状態が続いていくと、環境問題に対する国民の関心が薄れていくことが懸念される。世界に目を向ければ、深刻な環境汚染により健康被害が起こっている国々が多いことは事実である。そのような報道を続けることは、国民に環境問題の重要性を理解させる上で必要であると思われる。

[-]

(匿名) W187

田園地帯に農業が使われ始めた頃、明らかに生物の多様性が乏しくなると実感できた。

そのため、大人から子供まで感覚的に何かがおかしくなっていると感じ、問題意識を持ち、また、問題解決の方策を考える時間的な余裕があったと思う。

現在、経済のグローバル化が進み、社会構造から環境まで一地域の取り組みではどうにもならないことがほとんどであるにも拘わらず、何ら解決策が提示されたとは思えない。日本において、昨今の政治状況を考えると東日本大震災ですら無かったかのように政策決定されていると思うのは私だけだろうか。

先進国の中で資源を持たない日本として、技術的課題を克服しながら発展を続けようとする姿勢には反対しないが、今の技術レベルではどうにもならない問題があることを真摯に受け止め、その上で持続的な発展を進めることが地球環境を護りながら生物が生き延びられる唯一の方策だと考える。

欧米においても程度の差こそあれ同じ状況だと思う。決して英知を結集して政策決定されている

とは思えず、国際的には妥協の産物として、国内的には市民の要求を満足させるような好適条件で意思決定されるのだろう。歴史は繰り返すと言って斜に構えてもいいが、地球環境問題に関して、「成長の限界」が示していることが実際に起こり、つまり、気づいたときには取り返しのつかない状況になったら洒落にならない。世界各地で起こっている気象災害を知れば知るほど、すでに限界を超えていて、実は次の段階に進んでいるのではないかとさえ疑う。異常気象という言葉が当たり前になったように、地域及び地球規模での様々な格差も益々助長され国際社会は出口の見えない状況に陥るのではないかと危惧する。

戦後生まれの我々に戦争の実体験はないが、こういう状況の先にあるのはやはり紛争しかなく、紛争が生じて初めて方針変更を対処療法的に進めることが繰り返されるのであろう。少なくとも将来の大人たちが豊かな生活を送れるような生物資源を維持され、画期的な技術革新によって今日の問題が解決されることを切に願う。

【7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W188

地球環境問題の上位に位置する問題は、人類の快適な存続をどのように維持するかという問題である。この問題には様々な要素が含まれる。例えば、遺伝子工学的な観点からの人類の存続形態のあり方、快適性を向上させるためのライフスタイルの問題、人類としての意思決定の望ましい在り方などである。この上位の問題の中の一つとして地球環境問題を捉える必要がある。

現在、顕在化している地球環境問題は地球温暖化による気候変動である。人類の快適な存続に対する人類全体の対応エフォートを100%とすれば、気候変動の理解、適応などに対するエフォートは50%程度、その他の上に述べた諸要素に対するエフォートも50%程度で取り組むことが必要と考える。

【8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

建石 隆太郎 W189

すべての環境問題の要因は、現在の開発優先の経済社会の構造にある。そして、もっとも重大なことはそのような構造によってもたらされるのが気候変動であり、その結果、食料をはじめとする資源の争奪が間近に迫っていると感じている。気候変動に対するパリ協定が締結したことは、そのような認識を為政者が意識しているのではないだろうか。しかし、アメリカの政権、とりわけ大統領が、パリ協定の離脱を実現した場合、それぞれが自国第一主義にはしり、先進国、途上国すべてが、パリ協定から離脱することになり気候変動が加速的に進み、途上国の人口増加、経済成長とあいまって食料生産が不足し、その争奪によって地球的規模の治安は危機的な状況となることを懸念している。

それを回避するためには、すべての人びとが気候変動の現状と、それによってもたらされる危機的状況について認識を共有化する必要があるだろう。とりわけ経済、社会の抜本的なパラダイムシフトの必要性を認識して、具体的な行動が求められる。いずれにしても気候変動は、食料問題、水資源などすべての事象に関係していることは明らかであるが、その認識を人類がすべて共有しているわけではないだろう。経済、社会、環境を俯瞰することが必要であり、そのような人材を育成しなければならない。為政者の方向性を定めるのは、一人ひとりの正しい認識と行

動である。

【1. 気候変動】

押谷 一 W190

環境問題は、きわめて現実的かつ危機的問題であるにも関わらず、未だに世界の社会的経済的趨勢は旧来の経済成長を基盤とする考え方にのっとっており、それが現実的でないことを悟っていないことが問題。トランプ大統領は、それ以前。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W192

気候変動による突発的な大雨、洪水、台風の強度化といった異常気象が増えており、特に学校教育機関においては、昔に比べると、台風や気象への警戒が強まったと感じる。数十年前は、当日の朝、警報の如何によって学校の休校等が決定されていたが、現在は台風が近づく予報が出れば、公立学校の休校や大学の休講が事前に発令されるようになった。

【1. 気候変動】

(匿名) W193

地球が支え切れる人口の許容範囲を超え人口増が進む現状の中、途上国、先進国双方のライフスタイルが最終的に生態系、生物多様性に大きなダメージを与え続けている。自然の持つ再生能力内でのライフスタイルを逸脱し、経済最優先の生き方を模索する人間社会において、今後も物質的豊かさを求め続けられるという幻想が、この地球をさらに劣悪な環境へと追いやることを懸念している。新たな生き方の価値観を全世界が見直し改善することでしか、地球環境を次世代へと引き渡すことはできないであろうと懸念している。

【2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W194

プラネタリーバウンダリーの考え方は時代遅れであり、現在から将来を考えるには的外れである。

気候変動の影響にしても、気温上昇によって深刻化するハザードに併せて適応能力を上げることは可能だと考えられる。

一方、地球規模の環境リスクを平和や開発、経済成長と切り離して考えるのも時代遅れであり、また、地球環境の危機だけを煽るのは得策ではないと考えられる。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W195

ライフスタイルの変換が言われて久しいが、スローガンだけで実現できるものではない。現代社会のように不安定要因が多数あるなかで、実感は伴わないにせよ株価で表される経済状況が良好に見える環境では、当面の目先の利益が注目され、長期的な危機の兆候に眼が向くことが少なくなっていることも大きいのだろう。やはり、目前に危機が迫らないと人は動かないのかもしれない。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

御園生 拓 W197

生物多様性の喪失はそれだけに留まらず、気候変動や陸域系の変化にもフィードバックする、という認識が大切。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化】

大串 隆之 W198

全人類が本気で取り組まなければならない問題

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W201

以前に比べ環境への意識が世間一般に高まっていると言われている一方、保守的な政治の台頭をよく目にするようになり、環境問題への取り組みが後退してしまうのではないかと危機感を感じている。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

日本の土壌・水資源の乏しさについて、一般の関心が希薄すぎるのがいつも気になっている。教員として、学生には資源の無い国日本をデータを示しながら理解できるように伝えているが、普段飲食に困ることがないことから、意識は時間と共に薄れてしまうようである。現在進みつつある気候変動が、世界情勢(国・地域間の関係の安定性)に影響を与え、そして世界の資源分配に影響する事は避けられないと考えられる。不安をあおるのではなく、事実と確からしい情報から科学的に予測されるシナリオを学校教育で伝えたり、マスメディアを通じて一般に知らせる事が今(主にNHKの努力のみ)以上に必要であると考ええる。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源】

(匿名) W204

現在及びこれからの環境問題は、すべて、中国に起因するとみてよい。自国の環境は言うに及ばず、後進国への人口流入とその地域の環境破壊は目に余るものがあり、今となっては、不可逆的なところまで来ている。

日本は、中国に対する援助をストップし、後進国の中国依存度を減らすべく支援をする必要がある。

[-]

(匿名) W206

トランプ政権や安倍政権のように、自国経済中心主義が支持を集めていて、それが環境問題への関心を大きく損ねていると考えている。

【9. 社会、経済と環境】

湯本 貴和 W207

毎回のようには表明しておりますが、”win-win”や”green economy”といった概念が、果たして正しいのか、エネルギーの第二法則も視野に入れて、科学界を挙げて議論すべきではないでしょうか。オストヴァルトからソディー、ローゲン、そしてブループラネットを受賞したデイリーの理論を以て、近代経済学が果たして「学問」に値するものか議論される時ではないでしょうか。「経済成長」という批判を許さない「成長」幻想は、「分配」と「労働運動」という「悪夢」を回避する巧緻な手練手管に見えます。ある人々は気づいていながら、指摘する事を回避しているようにすら見えます。「それを言っちゃ、おしまいよ」と、知識人村からの村八分を免れる——現在のポピュリズムはそうした知識人村にたいする、「貧しく、学のない人々(知識人が深層的に見做している)」の反乱です。民主主義に即した数の反乱によって、知識人に都合であった社会経済秩序が存続の危機に晒されているのです。強欲な資本主義が推し進めるグローバリズムは、紛れもなく格差を助長しました。知識人は、グローバリズムが恰も国境なき人類文明に寄与するかのとき幻想を抱いたのではないのでしょうか。知識人が、「貧しく、学のない人々」と和解できる道は、「分配」の修正に貢献するという、多分に政治的な取組ではないのでしょうか。

【10. その他】

織田 創樹 W208

世界の大国を中心に自国中心主義が蔓延しつつあり、経済・社会の先行きが極めて不透明である。このままではSDGsへの実質的取り組みや目標達成も困難になると思われる。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W209

気温上昇を止めるにはゼロエミッションが必須だが、達成目途がなかなか立たない。

【1. 気候変動】

(匿名) W210

エネルギー政策、食糧資源の捕獲、人口問題などは国家政策の一部であり、地球環境問題に政治が果たす役割は非常に大きいと思います。残念ながら多くの国において、政治家は環境問題を軽視したり、優先順位を低く扱ったりすることがしばしば見受けられます。テロ、核開発、他国への侵略などと同様に、地球環境を維持あるいは改善するために、国が何をすべきか、国家間でどのような協力ができるか、政治による問題解決への貢献が正に求められているときだと思います。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

気候変動を抑制する取組として、持続可能な手法がほとんどない。(我慢しなければならない取組が多い。)

【1. 気候変動】

対策を進めるための国際的な合意を得るための交渉を迅速に進めることが難しく、得られたとしても実効性のある対応がとられるまでにも時間がかかる。対策とその効果を評価し、公表する仕組みも一般の人たちにとってはわかりにくい。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性】

先端科学技術を悪用した弱小国家、小集団、個人によるテロの危険度が急速に高まっている。

とくにゲノム編集技術による多様なテロが、人類の存続を危うくする。

FBIも事態の深刻さに驚きテロ防止の活動を強めていると伝えられているが、いささか手遅れである。コンピュータ技術のエジソンとも云われたビル・ジョイが2000年に提唱し警告した「すべての全先端技術の凍結」を実行できなかった人類の失敗であろう。拡散した技術情報の回収は不可能である。いまや有効な対応策はない。

ゲノム編集技術の拡散・普及は、核兵器の拡散よりも危険度ははるかに高い。

ゲノム編集技術を使用するテロの特徴は、技術的に容易であり、安価であり、発見され難く、材料・機器の入手が容易である。そして、悪意で実行する潜在的な人口が多い。

多様なゲノム編集テロが可能であり、テロの種類によっては全人類の絶滅に直結する。例えば、食料有毒化テロによる全人類の餓死、光合成機能の阻害による全人類の窒息死・全生物の死滅なども現実となる。技術的には容易であると指摘する専門家も少なくない。

今から5年目ならばSFの世界の架空の物語が、2012年より現実化した。

技術的には任意のウイルスの設計・生産までもが可能となっている。

遺伝子で人種を選択した攻撃も可能であると指摘されている。

その影響は多大であり、世界の政治・軍事・経済などが大きく変化するであろう。

勝者が存在し得なくなる社会になる可能性もある。各種の既得権は消滅するであろう。

しかし悲観論に囚われることはない。最先端の科学的な知見を結集して対応するならば、望みはまだ残っている。

人類に新しい理念・哲学、そして悟りが必要である。

【10. その他】

最近幾つかのメディアを通じてSDGsに関する情報を見聞きすることがありました。日常生活の中で普通の市民が実感しづらいSDGsについて、まずは関心をもってもらうことが大事であり、さまざまなツールを媒介して社会の中に着実に浸透していることに我々は希望を見出すことができます。英国のEU離脱や米国大統領の政策転換など連帯や協働に逆行する潮流の中、政治の次元では環境問題のプライオリティが下がっている印象もありますが、怯むことなくより深い理解を促していく必要があると思います。

【8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

地球環境変化はすでにadaptationの時代に入っていることは明らかである。人為的な原因が主たるものなのかどうかという犯人探しをしている状況ではない。地域的な問題としては生物多様性の減退ということもあるが、いままでは日本にはなかった生物・昆虫・動物・微生物が侵入している。きっかけは人がもちこんだことによる例も多いが、都市の温暖化・廃水などの温暖な温度のため越冬が容易になる、食料や栄養分もあるという環境条件が整っている。これによってこれまで日本にはなかった熱帯の疫病や食中毒が流行する環境もできあがっている。人々はこれまでどおりに生活している点で危機意識が薄く脆弱性がある。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性】

環境を保全するためには、社会・経済の基盤を整えることが重要。また、自然とのかかわり方としてオーバーユ-

スやアンダーユースには留意する必要がある。

企業の事業活動はドライバとなりうるので、事業活動を通じた貢献、影響を適切に評価することが求められるのではないかと。

また、水資源は外資による買い取りに留意が必要。

【5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W220

海水温の上昇、酸性化、サンゴの死滅など海洋環境が不可逆的変化を生じている。また、砂漠化の進行も顕著である。これらの拡大を防ぎ、若しくは悪影響を改善するためには、温暖化防止対策のみならず、生物多様性の持続可能な利用の実現の強い意思を地方自治体、企業等が持つように制度・政策を強化すべきである。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W222

気候変動に関しては、再生可能エネルギー100%等を目指すビジネス、イノベーション、投資の主流化が加速している印象があるため、楽観はできないもの見通しはそう暗くないように思います。

一方、社会においては、グローバリズムの弊害、格差の拡大等を背景に、各国で自国優先主義が目立つようになってきており、持続可能性問題への国際協調的な取組に対する大きな阻害要因となることが懸念されます。SDGs は「誰一人取り残さない」という包摂性を掲げていますが、自国優先主義はその理念に真っ向から対立するようにみえます。人類がこの状況をどう克服していくかが大きな挑戦であると思います。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

江守 正多 W223

「アメリカ・ファースト」のトランプ米大統領の誕生をはじめ、世界的な政治状況の「内向き志向」の根底には、環境問題への反発ないし無関心が、共通しているように見える。アメリカでは、経済効率優先から、環境保護庁など環境関連予算が大幅に削減される方向だ。ヨーロッパでは EU の統合力低下が、各国別のエネルギー安全保障や競争力重視の結果し、再生エネルギー利用にも影響を及ぼしている。地球環境問題解決への政治的アパシーが日本やアジアも含め世界的に広がりつつあり、人類存続の危機は、この1年で一段と高まったように感じられる。

【9. 社会、経済と環境】

藤原 勇彦 W224

4. 大陸からの大量の汚染物質の飛来は困ったもの。発生源に対する対策が大陸で全くなされていないようである。こういった問題解決が明るい未来にとって重要であろう。

7. 自給自足、地産地消の精神で国や地域のリーダーには指導力を発揮してもらいたいが、現状は必ずしも満足できるものではなさそう。大量に廃棄される「賞味期限切れ」、「消費期限切れ」の食料品問題には目を覆いたくなる。この辺りは行政の指導力アップが必要であろう。

9. 科学者の英知と先人の経験を活用して、より満足度の高い生活が維持されなければならない。Thinkglobally, actlocally の精神を世界中に認識してもらい、実践してもらうことが重要であろう。経済活動と環境問題を総合的に考え、課題解決することが必要であろう。

【4. 生物化学フロー, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

西田 哲明 W227

経済活動・暮らしにまつわるスループットを地球の限界の範囲内に抑えなくては問題は解決しない。定常経済への移行が必要である。欧州を中心に動き始めているサーキュラーエコノミーへの動きは1つの希望である(日本は例によって乗り遅れているが)。

【9. 社会、経済と環境】

枝廣 淳子 W228

気候変動、水資源は従来より最も重大な環境問題と考えますが、現時点での社会情勢を考慮し、その対策実施のプライオリティーを変えました。

【1. 気候変動, 5. 水資源】

(匿名) W229

気候変動と関連し、生物圏の変化、食料となる農作物や魚介類の生産地域・漁獲地域の変化の兆候が顕著である。同様に、最近の政治・経済の不透明感から来る社会、経済と環境の変化も見逃さない状況である。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境】

中嶋 隆一 W230

日本の政府は現在、高度成長期を模範とする政策を主体としており、国会でも多数派を形成しているため当面変更の見込みがない。まず、労働者の人権を軽視し、外国人や社会的弱者への配慮に欠いた労働環境を温存していることが引き起こす悪影響は、国民のライフスタイル全体を損なっている上、財政・年金をはじめ、将来世代が本来享受すべき資産を先食いしたり、防災対策など将来世代の備えにすべき資源を現在の消費に流用したりという、長期的な観点から政策運営が社会全体の「モラルハザード」を招いているとみられ、これは看過できない危機的状況にあると考える。そうした国民生活全般の「余裕のなさ」が、本来先進国として視野を世界のより貧しい、困った地域や人々に向け、資源を振り向けなければならない責務を逃れる、内向き思考を引き起こしている点で、より罪が重いと考える。気候変動のような、大半の科学者の合意を得た不可逆的な環境の悪化に対し、政治や社会全体で対策の舵を切ることができないことも、上記のような問題が及ぼす悪影響の一端だと考える。陸域系の変化（土地利用）でも、少子高齢化など社会構造の激変に対応すべき政策を欠き、限界集落や木造密集、空家の増加、インフラ老朽化などの課題を放置したまま、タワーマンションの開発など将来の社会的課題を増すような乱開発を助長している点で、危機的だと考える。現在世代の選択（意識的でない選択も含む）が、将来世代に不可逆的な、取り返しのつかない悪影響を及ぼしている点に自覚的でなければならぬが、多くの分野でまず、「現状を正確に理解する」という第一段階で社会的合意を得ることにつまづいている。ジャーナリズムの立場からできる限りのことをしたいし、同僚たちが日々奮闘しているが、大きな車輪を動かす力にはいまだなり得ていない。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 8. ライフスタイル】

(匿名) W231

気候変動に対する認識が低いと受け止められる。年々、夏季の高温、冬季の低温、自然災害の多発など足元は気候変動の兆候が顕在化している。その要因は、化学物質の乱用によるところが多いと危惧される。社会、経済の枠組みを壊しかねない環境汚染は、世界の水汚染が端的に示している。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W232

米国の大統領の心理的影響は、大きいと思います。

最近、地球環境問題に戦争や紛争の影響も大きいのではと思うのですが、そういう情報を見かけませんが。

ネット上で見る限り、外国では、戦争や紛争の情報はメディアに取り上げられています。何故か日本ではメディアは取り上げが少ない気がします。

[-]

(匿名) W233

社会全体の意思決定はどうしても経済便益に左右されてしまう。環境をベースにした経済や社会のあり方を優先することが不可欠である。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) W234

気候変動問題については、ドイツをはじめとする EU 諸国や米国の州レベルの対応に期待をしているが、世界全体を見ると、政治を含めて社会経済のシステムが持続可能な発展の方向に明確に舵を切りつつあるとは思われないという危機感がある。また、その危機感の根底には、世界的な都市化や技術の進歩を背景に、人々が求めるライフスタイルや価値観が、環境を構成する自然と切り離されつつあるのではないかという懸念がある。さらに、現在進展著しい IoT や AI、またバイオ技術などが、自然資本をベースとした持続可能な社会経済システムの構築にプラスに働くかマイナスに働くかどうかが気になっている。いずれにしても、人間はそのような技術を適切にコントロールできるかについても懸念がある。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

一方井 誠治 W235

気候変動が夏冬での両極化、日内での変動増大となりつつある昨今、農地拡大又は移動による増大等により、陸域系の変化を余儀なくされる一方で、山火事及び IS の問題も含め人為的な地球破壊による森林の減少が再び気になるところである。

森林の多面的機能を考える時、ここ暫くは国際的な植林活動が功を奏し気味であったが、気候緩和に必須であると共に大気汚染の清浄化にも必要である森林が再び減少する事になれば、人類の存続は危ぶまれる。

有史以来半減している森林が、半減のモデルとも言われている米国で地球環境留意の傾向が削がれた場合、及び、化石燃料による温室効果ガスの増量と大気汚染物質の増量が始まった場合、二重の負荷を増大させる事となる。

今年からは再び、地球環境保全に向けたプロジェクトは、国際的に一層強化して行かなければならないと考える。

【3. 陸域系の変化, 9. 社会、経済と環境】

今井 通子 W236

放射性物質のように、最終廃棄処理の方法が法的に整備されていないため、試薬でさえ、原則として施設内に保管廃棄（永久保存）しなくてはならない状況で、本当に原子力による発電は必要なのだろうか。

これまで人類は自然の揺らぎに抗して安定的な生産を求めてきたが、その結果、地球全体が危機に陥ることとなった。

地球環境を破壊することなく数十億の人間が生き延びる方法とはどのようなものなのだろうか。

【8. ライフスタイル】

(匿名) W237

世界の状況と同様に、本県においても平均気温の上昇が続いている状況にあり、夏期の猛暑日の連続、強烈な台風、集中豪雨による洪水・土砂災害、小雨による干ばつ、冬期の大雪による被害発生など、気候の変化を実感している。このまま地球温暖化が進行した場合、こうした自然災害の増加に加え、農業県である本県においては、農業生産への多大な影響が懸念される。

将来にわたり持続可能な社会を構築し、次世代へ引き継いでいくことが、喫緊の課題であり、国・県・市町村はもとより、住民一人ひとりが、具体的な環境保全活動に取り組むことが肝要である。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

佐竹 敬久 W238

インドにおける人口増。アフリカの人口も顕在化するの時間の問題

【6. 人口】

(匿名) W239

米国の大統領の政策に象徴される内向きの政治姿勢は、本来グローバルな視点からの科学的根拠に基づく国際協調によって解決・緩和に向かうべき地球環境問題をより困難な事態に向かわせるものと危惧される。

【9. 社会、経済と環境】

砂田 憲吾 W243

北朝鮮の核開発やミサイ発射など、急激な変化を感じます。

さらに我が国の政府の政策にも、平和国家を逸脱するような変化を感じます。

これまでの歩みを安倍政権によって変えてしまうような事にならないでほしいと強く思います。

【9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W244

気候変動が深刻化しているにもかかわらず、対策をとっていない。もし悪化すれば、生物多様性など、あらゆるものに影響があるのに、一部の人しかわかっていないし対策をしようとしていないのが問題。

特に、メディアなどが、放送しているにもかかわらず、例えば、マグロ、ウナギの美味しいお店の特集をしたりと本末転倒な話題を提供している。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

(匿名) W245

海洋ごみ問題の解決に向けた国際的な取り組みが求められている。

【10. その他】

(匿名) W246

アメリカ合衆国のパリ協定からの離脱は言わずもな。京都議定書議長国としての日本政府の温暖化対策への姿勢も問われる。

現政権下でどんなポリシーのもとで対策を進めようとしているのかが見えない。環境省の奮起を望む。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W247

地球環境問題の原因は突き詰めれば人類によるものがほとんどであり人類の存在自体が原因だと思う。たとえば、自然環境に抗って夏はエアコンを、冬は暖房を使って、自分たちだけ快適な環境を作り出して、自然環境を破壊している又、食料も多くの自然を破壊して農地にかえて作り出しながら、大量に食料を廃棄している。地球上の自然は全て人類のものというような傲慢な考えが、根底にあるように思う。人類がこの先も存続していくには、そういった考え方や価値観をかえる必要があり、人類は自然に生かされてるちっぽけな存在でしかなく、いかに自然と共生していくことが重要かと言う教育をしていくことをしていくことが重要だと思う。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W248

埋蔵エネルギー資源の可採年数に限りがある（石油：あと約40年、天然ガス：60年、石炭：120年、ウラン：80年[OECD]）ように、環境も有限である。環境に支配されている人類の生存も、また有限である。大胆な推測をすれば、埋蔵資源が枯渇すれば、これをベースにする限りにおいて、早晩人類は終焉を迎えるかもしれない。われわれの叡智は、この有限の環境下で、できるだけ長く人類が生存できる方法の開発と、その実践に生かされなければならない。資源の取奪や環境の破壊は、現代を生きるものへの困難を強いると同時に、未来に生きるものに多大な負荷を与えることになる。環境の持続的なマネジメントとその豊かな環境の共有がわれわれの目標である。

[-]

湯浅 精二 W250

ここ数年、最も暑い年が続いており、温暖化の加速が懸念される。トランプ大統領の登場で政治的な結束が阻害されるのは必至で米国抜きで粛々と進めてもマイナスは否めない。

金融を含めビジネスが競争力をかけて気候変動対策に取り組むことを推進することに期待したい。

人口問題を解決するには世界での貧困と格差の是正が必至である。

日本は、消費税を廃止して格差是正に努め、大幅なカーボンプライシングを導入してイノベーションを進めるべきである。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

後藤 敏彦 W251

四季を有し、世界的に温暖な気候の中で生活している中で、季節の体感が極端で、変わってきている。

地球温暖化の中で高温、大雨、ゲリラ豪雨により山が多く河川が急な日本で洪水の被害が大きくなっているのは、気候変動の影響がダム化や人工林などによる山の保水力減少により増大している。水資源確保による生物多様性を述べる時、ダムの水源確保が言われるが、これからは自然を破壊するダムの見直しをもっと話題になればと考える。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 5. 水資源】

(匿名) W253

気候変動がハッターだと言っているうちに状況は悪化していく。先ずは対策だと思う。

【1. 気候変動】

(匿名) W255

IPCC 第五次評価報告書が公表され、パリ協定が発効して、気候変動問題の重要性、緊急性が示されても、日本における長期的な取り組みに向けた議論はなかなか進展しない。いくつかの国が既に長期の温室効果ガス低排出発展戦

略を提出している状況と比較すると、取り組みの遅れが目立っている。

環境省の長期低炭素ビジョンでは、日本社会が抱えている課題と、気候変動の解決の同時実現を目指すという視点で長期ビジョンを共有することが示唆されているが、持続可能な発展の実現に向けて、すべての人々が気候変動問題を含めた地球環境問題を解決すべき課題として共有しているとは必ずしも言えないのではないかと。

気候変動問題は、地球規模で長期的な課題であり、不確実性が大きいために、個人的な行動が解決にどれだけ貢献しているのかを実感することが困難な問題であることは確かではあるが、それでも各主体が取り組まなければ解決には至らない。

そのためにも、どのようにすれば一般の人々が関心を持ってくれるようになるのかを考えなければならない。

カーボンバジェットの考え方をもとにすると、2℃目標の実現に向けて残された時間は決して多くない。残された時間を有効に活用して、取り組める方法を、特に若い世代（2050年に社会の中心で活躍している世代）の人々と一緒に考えていきたい。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

増井 利彦 W257

これらの10項目の複合要因の解析・解釈が大事と考えます。

具体的には、「大項目」（10項目）の各項目に含まれる「中項目」、更にその下位の「小項目」の要因の抽出・選定・設定、それらの要因間の分析（多変量解析）の必要を強く感じます。これらと、「環境危機時計」との関係の解析が求められる様に思います。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W258

気候変動の危険性については政治的に解決を図っていくことが大事なことでありと思っています。

二酸化炭素の削減が今すぐ世界でなされなければいけないと思います。

ジェームズハンセン氏他17名の有識者のレポート（2013年）では気温の温度上昇がパリ協定で採択された2℃以下では海面上昇が6～9m起り、気候変動の影響も一段と厳しいものがあるとしており危険であるため温度上昇を1℃以下に保つ必要があるとされています。

しかし、政治的にはこれを推進していくようにはなっておらず、心配しています。

まず、市民一人ひとりが環境への考え方を変える心の環境革命が必要であり、そして政治が気候変動の危険性を十分考慮した方針を立てて推進していく必要があると思います。

これだけ気候変動や環境問題が話題になっているにもかかわらず、米国のトランプ大統領のような気候変動の危険性を認識されていない政治家が石油や石炭を今まで以上に利用するような政策で米国をリードしていくことは非常に危険であると思っています。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 7. 食糧, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

米田 明人 W259

私は社会・経済と環境、気候変動、人口について問題意識を持っております。

社会・経済と環境については、各国の政府や企業・団体が連携して、問題解決や個人個人の意識改革に取り組む必要があり、各企業や団体が様々なイノベーションを起こすことにより、改善していくべきものだと考えております。特に環境問題についてはまだ個人個人が自分事化できていないと思われ、教育などによる環境意識の醸成が不可欠であると考えます。貧困問題の解決や女性の社会的地位向上については途上国だけでなく先進国も問題に直面しており、国内外の見識を集めて取り組むべき問題だと考えております。また政府及び、企業におけるコーポレートガバナンスなども強化していき、透明性のある社会を実現していくことで、持続可能な取り組みが継続していくものだと考えます。

また気候変動については将来の私たちの生活を考える上で避けては通れない問題であり、こちらも二酸化炭素削減に向けて、各国の政府や企業・団体が連携して取り組み、また個人個人も意識し低炭素化社会に向けた意識を持つ必要があると考えております。

人口についても、このままでは発展途上国を中心に爆発的に増加していき、食糧問題や居住地などの問題に将来直面・また現在直面しています。人口を抑制すること自体は難しいですが、食糧問題や農作地・教育などの観点により、人口が増えても現在と同等もしくはそれ以下の地球への環境負荷に向けて、企業や団体・政府などが一丸となって、人口問題に取り組んでいくべきだと考えております。また、都市に人口が流入してくる問題についても、地

方自治体などと連携し地方での雇用創出・流出防止など、地方創生などの取り組みをより一層推進していくべきだと考えております。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W261

昨今の世界情勢から人間は欲望のために滅びる方向に向かっていると悲観してしまいます。

【1. 気候変動, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) W263

パリ協定からの米国の離脱による、地球温暖化対策の退潮傾向が国際的に進展することに大変憂慮している。

【1. 気候変動】

高橋 正弘 W264

今後の更なる気温の上昇、自然災害の増加が人間や生物に多大な影響を及ぼすことに危機感を感じる。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性】

(匿名) W267

現在の東アジアにおいては戦争を回避することが最大の環境対策と考える。

【10. その他】

(匿名) W268

昨年 11 月のパリ協定発効以降、米国政府などの足並みが揃わなく実効性について不安である。温暖化ガスの排出削減は無論重要だが、ビジネスベースでの緩和と適応について技術力で大きな実績を作り、この方法が世界中に広がることを望みたい。また環境に大きな影響を及ぼす戦争、テロのない世界の実現に対しては、各国政府間の話し合い、施策を早急に期待したいところである。

【1. 気候変動, 6. 人口, 9. 社会、経済と環境】

鈴木 道彦 W269

政治・経済の動向（従前のグローバル化に対する揺れ戻しとしてのローカル化の兆候）

【5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

(匿名) W270

地球温暖化の影響は世界各地の異常な気候変動となって現れつつあり、日本もちろん例外ではない。一昨年のパリ COP21 では、世界 1, 2 位の GHG 排出大国米中を入れた各国が世界の気温上昇を産業革命前比 2°C 以下に抑制し、1.5°C を努力目標としていくことを申し合わせた。そのためには、温暖化の人為起源となっている人間活動からの GHG 排出量を 450ppm 以下に抑える必要があるが、現在排出量は既に 400ppm を超えており、パリ協定で各国が提出した自主削減値の積上げではこの目標達成は全く不可能である。パリ協定もこの目標達成に向けて、各国に 2020 年までに今世紀中頃までを見通した長期ビジョンの作成提出を求めると同時に、2023 年を第 1 回として 5 年ごとに世界全体の実施状況を評価し、その結果を踏まえて各国にさらなる目標引上げを求めていく仕組みを導入した。日本は先の京都議定書第一約束期間目標 1990 年比 GHG 排出 6%削減義務を森林等吸収源と京都メカニズムの CDM、ET、JT を加味して達成したが、2013 年から 2020 年までの第二約束期間には参加しないことを決めた。ただ、2005 年比で 2020 年排出量を 3.8%削減するという暫定目標を 2013 年に設定し、同年にワルシャワで開かれた COP19 の場で表明した。この目標値は京都議定書の基準年(1990 年)で換算すると 3.1%増と、排出量を減らすのではなく、逆に増加を認める目標となるため、日本は世界からその消極姿勢を強く批判され「特別化石賞」という侮蔑的な賞の受賞対象とされた。しかしその後日本政府はパリ協定の日本の約束草案実施を国内的に担保するため、2016 年 5 月に地球温暖化対策計画を策定して、2020 年目標 2005 年比 3.8%削減とともに 2030 年目標 2013 年比 26%削減とすることとし、2050 年 80%削減を目指していくことを明記した。パリ協定は 2016 年 11 月 4 日に発効した。世界 1, 2 位の GHG 排出大国中米両国や途上国を含めたすべての国に GHG 排出削減努力を求める初の国際協定であり、各国に対して自主削減目標とはいえ法的拘束力をもっており、世界は「脱炭素化」に向けて一致して大きく動き出した。中米印等主要排出国が早々とパリ協定を批准して早期発効を後押ししたのは対照的に、日本の批准は発効に間にあわず、またも日本の消極姿勢は国際的に際立つことになったが、今後各国は自国が協定で約束した自主的

削減目標を実行していくこととなる。パリ協定発効を受けて同年11月7日から開催されたCOP22では、パリ協定実行のためのルール作りを2017年11月のCOP23を経て2018年11月のCOP24までに終え、予定通り2020年に始動する準備を整えることを決めたが、COP22の会期中にドイツの環境NGOが各国の気候変動政策を評価して発表したランキングで、日本は対象58カ国中下から2番目という不名誉な評価を受けた。目標が野心的ではないことや国内外で石炭火力を推進していることなどが日本低評価の要因である。協定では各国に2020年までに長期戦略提出も求めている。今後は日本も2050年80%削減目標やそれ以降の大幅削減に向けて、長期ビジョンの検討と、それに基づく脱炭素長期発展戦略の策定が必要となる。2016年5月のG7伊勢志摩サミット首脳宣言では「G7各国は2020年の期限より十分早くこの長期戦略を策定し提出すること」を約束しており、日本でも昨年夏から長期ビジョンの検討を始めている。現在日本国内では経産省と環境省がそれぞれ別個に独自の戦略検討作業を進めており、その調整が当面の課題となる。温暖化対策長期ビジョン策定にあたっては、経済、社会の長期ビジョンとの密接な連動が不可欠である。長期戦略は単なる気候変動対策だけのための戦略ではなく、将来の社会、経済のあり方を展望した国家の発展戦略となるものである。

国連は2015年9月開催の国連サミットで、後進国、先進国を含む国際社会が共通して2016年以降2030年までに取り組むべき環境を含む地球規模の共通問題への対応として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した。気候変動、エネルギー、持続可能な消費と生産等の分野を中心に設定されたSDGsを踏まえながら、各国は国家目標を定めて政策、戦略に反映していくべきと規定されている。採択にあたっての国連サミットでは日本の安倍総理が演説し、気候変動や、3R等の循環型社会形成の知見を世界と共有することで、日本が最大限努力していくことを表明した。日本はSDGsの総合的で効果的な実施を図るため、総理大臣を本部長とし、官房長官と外務大臣を副本部長として、全国務大臣がメンバーとなるSDGs推進本部と関係行政機関の職員で構成する幹事会を設置して、関係機関の緊密な連携のもとに検討を推進するが、行政、NGO・NPO、有識者、民間セクター等の界際を超えたステークホルダーが集まり意見交換する円卓会議も設置した。またこれらの検討結果を学校における持続可能教育システムのESDへ反映させることも図っていくことになっている。このSDGs推進本部、幹事会と円卓会議は2016年5月第1回会合を開いて以降、円卓会議は同年11月第2回会合を行い、直近では2017年5月25日に第3回会合が開催されている。

一方パリ協定の長期戦略は各国が2020年までに策定し提出することが求められているが、長期戦略が目指すべき脱炭素経済の有効な構築には、炭素に価格を付けるカーボン・プライシング導入が不可欠である。カーボン・プライシングを通じて、CO₂などの温室効果ガスの社会的費用を市場で内部化し組み込むことで、経済成長と並行した効率的なGHGの排出抑制が可能となる。カーボン・プライシングの具体的手法には、炭素税と排出量取引がある。既に欧州諸国はこれらのシステムを高いレベルで導入することで、経済成長を促進する効果をあげ始めている。日本の現行温暖化対策税(炭素税)はまだ非常に低いレベルにとどまっており、GHG排出抑制にはあまり効果を上げていない。2017年5月末、世銀が13人の専門家で構成する「炭素の価格化に関するハイレベル委員会」のまとめとして発表した「パリ協定の産業革命前からの気温上昇を2℃より十分低く抑えるに必要な価格付け」によれば、2020年までにCO₂トン当たり40~80ドル、2030年までに50~100ドルを課す必要があるとしている。日本がこれからパリ協定が求める長期戦略を策定し推進するにあたっては、特にカーボン・プライシングの実効性ある導入が必要であるが、そのためには気候変動対策を支える社会と経済のイノベーションが不可欠であり、パリ協定の長期戦略検討をSDGsの検討と連動させることが必要である。パリ協定の日本の2050年排出GHG80%削減目標に向けて環境省は、6月2日に有識者による「カーボン・プライシングの在り方に関する検討会」を開催することを決めた。既にカーボン・プライシングを導入して脱炭素社会実現に大きな成果をあげつつある欧州諸国を参考にして、日本も遅ればせながら精力的に検討を進めることが望まれる。日本が気候変動対策を先導し、省エネ・省資源型の経済構造を構築することが、今後の国際的な低炭素市場での日本の競争力を高めることになるし、発展途上国や新興国の脱炭素社会づくりに寄与することにもつながっていく。今後の日本は国連との関連において、2020年までに提出を求められているパリ協定の長期戦略と、2030年に至るSDGs長期ビジョンとを実効をあげながら検討推進するためには、パリ協定の長期戦略達成のために必要不可欠な経済面、社会面からのサポート機能を果たすという観点に立ったSDGsの包括的な検討が必要となる。パリ協定の主務官庁である環境省とSDGsの主務官庁である外務省とSDGs推進本部の内閣府とは相互に密接に連携して、コミュニケーションを図りながら検討を推進するよう期待したい。

その際に、長期戦略のなかで重要な位置づけを占める「エネルギーミックス」構想で、原発稼働をどう考えるかは極めて大事な要素である。原発は使用済み核燃料の処理処分が未定のまま推移しており、原発稼働で増え続けてきた大量の使用済み核燃料は、仮に地下深く密閉埋蔵したとしても万年単位の長期間埋蔵が必要とされ、日本のような地殻変動が頻繁で激しい地震大国にあっては、持続可能性ある安全安心確保は不可能である。原発はGHG排出がなく温暖化対策上は有効であるかもしれないが、持続可能な社会を目指すSDGsの趣旨に根本的に反するエネルギー源であることを銘記すべきである。過去に世界最大の福島原発事故を経験し、いまだにその收拾が見込めない

日本は、持続可能性あるエネルギーミックス構想の検討に際しては、原発ではなく、温暖化対策上も持続可能社会維持上も有効で、今や世界のエネルギー戦略の主流になりつつある再生可能エネルギー開発と使用に全力を傾注することを明確に謳うべきである。

かねてから地球温暖化は「でっち上げのまやかし」として否定し、アメリカンファーストの国内雇用増と経済発展のためにパリ協定から離脱することを公約にして大統領となった米国のトランプは、2017年5月のイタリアG7サミットでも、他6か国首脳が確認し合ったパリ協定推進に対して、米国のパリ協定への対応を先送りする表明をして他国首脳を驚愕を買った。世界第2位のGHG排出大国である米国の自国経済最優先で温暖化対策への世界の協働を無視した態度は、世界が共有する温暖化対策に大きな齟齬をきたすものであって、日本を含む6ヶ国はパリ協定からの米国離脱を全力で思いとどまらせる必要がある。トランプ大統領は近日中に米国がパリ協定にとどまるか否かの判断を示すと伝えられるが、5月に初の外遊でパチカンを訪れたトランプ大統領と面談したフランシスコローマ法王は、トランプのために自ら署名した平和のメッセージや、温暖化をはじめとする地球環境問題について自身の考えをまとめた冊子を手渡してトランプを諭したと伝えられるし、アントニオ・グテーレス国連事務総長も5月30日のニューヨーク大学講演で、米国を含む世界各国がパリ協定履行に向けて一致した行動をとるよう強く呼びかけたと伝えられる。いかなる経済大国であろうともいかなる軍事大国であろうとも、地球温暖化の脅威から自国だけが逃れて安全であることは絶対に不可能である。世界の温暖化進行はもはや後戻りできないポイント・オブ・ノーリターンに差し掛かっていることを全世界が米国に分らせることは喫緊の課題である。

また、今後パリ協定が目指す地球温暖化長期戦略やSDGsの総合的で効果的な持続可能戦略を策定し実施していくうえで、SDGsの重要項目のひとつとして挙げられている「平和でインクルーシブな社会の促進」こそはすべての諸課題検討の大前提であるということを我々は決して忘れてはならない。昨年の当欄の私見表明でも述べたように、世界の軍事部門が排出するGHGは現在のところGHG削減検討の聖域になっているが、その排出量は平時においてもかなり膨大なものであり、もし戦争が始まれば兵器の大量使用によるGHG排出は飛躍的に増大し、人命殺傷はもとよりであるが、都市建物、森林、油田等の破壊炎上で排出される膨大なGHGが加わって、地球全体の温暖化を急速に促進する元凶となることは、過去の戦争事例が示している。世界中に人類共通の温暖化の危機が迫りつつあるときに、人類間の争いの道具である軍事部門をGHG排出削減の聖域にしておくことはおかしい。世界の各国はSDGsと連動してパリ協定長期戦略を検討するうえで、SDGsが掲げる「平和でインクルーシブな社会の促進」を常に念頭におきながら、軍事部門の排出GHGの把握と削減を世界共通の検討項目に加えて、兵器使用を減らすための軍縮の共同推進と戦争回避に全力を傾注していく必要がある。世界で唯一初の平和憲法を戦後一貫して守り続けて、従来から常に世界の軍縮をリードしてきた日本には、世界の温暖化防止のためにも、世界が一致協力して軍事部門にも温暖化対策の制約をかけることで防衛装備を効率化し、やがて装備の縮小に向かって、世界の軍縮と永遠平和維持を共有できるように世界を先導していく資格が十分あると思う。地球温暖化は、民族、宗教、思想、国家、経済力、軍事力等のあらゆる違いを超えて、全人類がはじめて等しく直面する全人類共通の敵であり、軍事部門を聖域にしないで温暖化対策を講じることを、日本は世界に呼びかけていくべきである。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

岡田 泰聿 W271

パリ協定で合意された2℃目標の達成のため低炭素社会の実現に向けて、すべての国、企業、自治体等がチャレンジを開始すべきと思います。

【1. 気候変動】

(匿名) W272

人類が物質的な繁栄を希求し、経済的な利益を重要視するあまり、これまで地球が数十億年かけて作り上げてきた現在の環境を逆戻りさせる方向に進んでいる気がしてならない。すなわち、エネルギー源として使用している石炭・石油は、また社会インフラを充実させるとしてセメントの原料として用いている石灰岩は二酸化炭素の塊であり、人間の経済的な繁栄を望む活動は、これまで地球が環境を変化させてきた流れとは全くの逆方向に向かっている。いったん贅沢の味を覚えれば、それを手放すことはできないのが人間の本性であり、このままでは確実に地球環境の壊滅的な変化をもたらすと思われる。しかし、その流れを断ち切る種々の取り組みも行われてきていることも事実であり、そのような活動を全地球的に広めていくことが肝要である。私もまもなく現世から消えていく身ではあるが、少しでも今現在できることを地道に進めていきたいと考えているところです。そのため、これまで専門としてきた分野に関連のある、社会インフラの有効な維持・管理や長寿命化を目指すNPO法人を組織して、賛同いただいた仲間とともにこの活動を通して残された時間を有意義に使っていければと願っている次第です。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境】

人・社会システムが正常に機能し続けるために必要な環境（具体的には地球の生物・物質・エネルギー系であり、略して地球システムと呼ぶことにします）は急速に悪化しつつあります。環境とは、システム科学の視点からいえば、システムが正常にその機能を発揮し続けていくためになくてはならないが、そのシステムからは制御できない周囲条件の総体と定義されます。この意味で当該システムからみれば、環境は上位システムという関係になっています。ま、当たり前のことですが、地球の生物・物質・エネルギー系が上位システムで、人・社会システムはその下位に位置する部分システムという関係にあり、人・社会システムは、資源を取り込む資源環境、廃棄物を放出する廃棄物環境として地球システムを利用して、すなわち地球システムと物質・エネルギー・情報のやり取りをして、今日までその活動を維持してきました。

このやり取りが原因で地球システムが変化しつつあるわけですから、このやり取り、すなわち物質・エネルギー・情報の交換の仕方を根本的に改革する必要があります。人・社会システムの活動の中で、このやり取りを決定する最も主要な活動は生産経済およびその管理に係る政治活動でしょうから、生産・経済・政治のあり方を改革する必要があります。しかし生産経済は熾烈な成長競争下にあり、それにかかわって軍事行動を伴う政治紛争が生じている現状にあり、地球システム変貌を踏まえた改革はなかなか注目されません。

生産・経済・政治問題が目前どれだけ重要であっても、それらは人・社会システム内部の問題であり、地球システムの安定状態が維持されていることが大前提です。その意味で地球システムの確かな維持安定を図る改革に取り組みねばなりません。そのためには人・社会システムが目指す機能は何なのか、そしてそのための活動に必要な環境条件とは何なのか、改めて問い直し、それを共通認識にする必要があります。

この共通認識を作り出すための最も優れた指針の1つが、現在の所、日本国憲法だと思います。然るに現在日本の政府は、生産経済の熾烈な競争や政治紛争に日本も参戦し、負けないために、勝つためにとして、憲法を変え、一連の法体系を導入して日本のあり様を改変しようとしています。しかしこれではたとえ“勝てた”としても、その活動は、熾烈な生産経済競争や政治紛争のおそれを一層激しくし、環境諸条件の悪化・破壊を一層加速させることに他なりません。

そうではなく、いま日本が取り組むべきは、日本国憲法を指針として、社会が共同してシステムの転換、地球システムとの資源・エネルギー・情報のやり取りのあり方の転換を図ろうと、世界の国、地域、人々に訴えていくことではないかと思います。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

西川 榮一 W274

食糧問題は、生活に直結する問題であり、かつ、人口や気候変動、ライフスタイルなどと関連があり、もっとクローズアップしてよい問題だと思う。

【6. 人口, 7. 食糧】

(匿名) W276

温暖化に伴うと思われる激甚気象現象の増加など従来の経験則が当てはまらない事象に危機感を覚える。

【1. 気候変動】

渡辺 紀徳 W277

温暖化が急激に進行しているため、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減を、その負荷が大きい産業や運輸、業務部門などで早急に行うことが重要である。

また、プラスチックごみなどの海ゴミの増加も深刻であり、マイクロプラスチックの問題がサミットなどでも取り上げられているだけに、海ゴミの回収システムなどを構築するとともに、発生源対策として、石油化学製品を削減することが必要である。石油化学製品の削減は、石油化学工業が温暖化にも大きく影響しているだけに、温暖化防止対策としても有効である。

【1. 気候変動, 10. その他】

磯部 作 W278

誰にとっての環境か、個人、家族、地域、国、世界…時間、空間スケールも異なり、なおかつさまざまな要因が非線形で関わっている。まずは身の回りの出来ることから始めるしかない。何れにしても根本的な解決は難しい。ゴール設定の難しさもあるが、個人的には少しでもシステムの解明の一端に寄与することが出来ると良い。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

(匿名) W279

世界的に見ても、富と貧困の格差の問題が人口問題として顕実に表れていると感じています。幼い子供、貧困老人の問題が顕在化しつつあると思います。

【5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

外川 研一 W283

温暖化を2℃以内におさえこむことは、極めて困難と思っています。

【1. 気候変動】

鈴木 道弘 002

各国での水資源管理について、専門家を動員して持続可能な水管理計画を策定し、実行していく必要がある。

【5. 水資源】

西川 智 004

気候変動による地球規模での氷河の減少、南極及び北極の氷の減少、砂漠化の進行、河川湖沼の干上がり等、世界中の人々が感じている。(今後の予測、それによる被害、損害を数字上で明らかにする)

【1. 気候変動, 6. 人口, 8. ライフスタイル】

町田 光 008

トランプ政権の環境政策は致命的。一日も早く改められるべき。国際世論の高まりを期待する。

【1. 気候変動】

炭谷 茂 010

地球環境の変化によるフードシステムの変化が、途上国の食料供給にどのような影響を与え、結果として国民の食糧摂取(カロリー、微量元素等)に影響を与えるかは重要な問題と考える。

【7. 食糧】

(匿名) 011

米国のパリ協定からの離脱は、地球環境に多大な影響を及ぼす。もはや米国の良識ある国民及び企業に期待するしかない。(日本、経団連もその波に飲み込まれるのではないか)

【1. 気候変動】

岩田 助和 012

人類自身ができることを放棄してしまうことが最も深刻と考えます。よって項目9は最重要です。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) 013

米国の対応が世界情勢に、格差・貧困など暮らしの不透明感が人々の環境意識に、それぞれどう影響を与えるのか注視している。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

田中 泰義 014

資源の枯渇が懸念される。

【8. ライフスタイル】

(匿名) 015

原発事故、核燃料処理、核兵器による放射能の増大で内部被曝者が増加、住む家を失うことが起こっている。原子力のない社会を作るべき。

【2. 生物圏保全性】

長谷 敏夫 016

温暖化の状況が続く限り、環境問題の維持はあり得ない。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 8. ライフスタイル】

原田 朗 018

絶対的に危険である原子力による発電に頼るなら、電気を使わない選択肢のライフをすべきである。このような認識が市民に不足している。

【8. ライフスタイル】

橋本 孝明 019

気候変動は確実に進行していると日々の生活で実感している人は多いのに、矛盾した技術に頼ってしまい、社会のあり方やライフスタイルを今変えることを厭という流れに危機感を強く感じています。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

花田 眞理子 020

絶滅する生物、あるいは絶滅の恐れが大きい生物が増えていて、国連等でより大きな取り組みが望まれる。

【2. 生物圏保全性】

(匿名) 021

CO2 排出量を全世界で早急に大量に削減しないと、気候変動による大規模自然災害の多発など、大変なことになると考えます。

【1. 気候変動】

中尾 真一 022

慢性的影響がしだいに明確化してくる。貧富の格差など弱者への影響から問題となるため、対応が遅れる（政治的に）。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 5. 水資源, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

勝田 悟 023

先進国はエネルギー消費の抑制に取り組み、途上国の手本となること。

[-]

三原 眞 024

最近のトップダウン式行政はおそろしい。環境の専門家の会議などを開いているように見せかけながら、行政がそれを無視する例は、豊洲問題に限らない。たとえば、鳥取県は条件で指定している希少動物を、県の事業で絶滅させている。

【2. 生物圏保全性】

鶴崎 展巨 025

温室効果ガスによる地球温暖化は深刻化している。

【1. 気候変動】

(匿名) 026

最近の原発再稼働の動きに象徴されるように、一時の熱意が薄れつつある。

【9. 社会、経済と環境】

早川 洋行 027

地球温暖化により、陸上や海の食糧資源が減少している。

【1. 気候変動, 7. 食糧】

レジ袋・過大包装の完全廃止。

[-]

「地球があって我々が存在する・・・動植物と共に」この考えは誰もが理解しているが、我々はすぐに忘れる。そのようにできていることを承知した上で行動を起こすことが大切。その意味で貴財団様が継続して警鐘を鳴らして下さることは大変ありがたい敬意を表します。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー, 5. 水資源, 7. 食糧, 8. ライフスタイル】

地球環境問題はこれまで物理・化学的な側面とそれに関わる人・社会の関連で論じられてきたが、自然界における「情報伝達システム」への影響も考慮すべきである。例えば、環境変化(CO2濃度や大気汚染)は植物の香り成分を変化させる。香り成分は植物間、動物・植物間の情報伝達機能を有しており、これが変化することによって情報の誤伝達に起因する新たな環境変化が生じる可能性がある。

[-]

特に水産資源などの天然資源は、温暖化、生物多様性、人口が関係。

【7. 食糧】

私たち個々人が、地球環境の問題に留意したライフスタイルを適切に選択・転換することが重要である。

【8. ライフスタイル】

息長く取り組まなければならない地球環境問題には、あらゆる人々が問題意識を共有し解決に向けて協力し合う必要があります。そのための教育について一層力を入れなければならないと考えます。

【8. ライフスタイル】

貧困問題の解決の重要性が増々大きくなっている。

【9. 社会、経済と環境】

その地域の文化に根差す環境意識の共有なくして対策、改善の成功はあり得ない。

【8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

地球温暖化に向って世界は確実に進みつつあるが、多くの国が自国の経済を成長させることが第1である。本来は、人類は幸せを求めているのに、経済成長は環境汚染を生ずる影響が大きく、幸へは必ずしもつながらない社会となっている。

【9. 社会、経済と環境】

本来、人類が直面する課題は、爆発的に増大する人口とそれに伴う水・食糧不足の問題であり、その背景にあって、その問題を深刻化させていたのが、気候変化(温暖化)の問題であった。しかし、トランプ大統領の政策変化により、その背景問題への対応が明らかに遅れるため、中国他国も同調すれば全体的に問題が一気に深刻化する恐れが高まってきた。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧】

国際社会の分断が余裕のない世界を産み出し、また色々な意味での協力を阻害する要素となっている気がします。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

林 隆紀 046

学校教育のレベル低下が、より問題を深刻化している。

【10. その他】

(匿名) 047

日本の「正義の概念」がグローバルなものとは一致するまで、周回遅れが続くことを懸念。

【1. 気候変動】

安井 至 048

氷河の崩壊やオゾン層の消滅、異常気象等気候変動をもたらす人間の活動の限界がそろそろ近付いて来ていると思われる。

【1. 気候変動】

笠井 高芳 049

バイオマスの有効活用や生分解性プラスチック実用に力を入れていく必要がある。

【4. 生物化学フロー】

チャン ヨン Chol 050

地球温暖化問題に関しての全世界の人々の認識が深まっていない。国連主導型の世界共通の教育モデルを作り、各国政府に実施して頂く時期が来ています。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境】

横山 直史 051

・地球環境問題の諸項目（生物多様性、土地利用、環境汚染、水資源、人口、食糧、気候温暖化、等々）は独立した問題ではなく相互に関連している。諸問題の共通的・根源的な原因は、非現実的な過度の経済的発展の追求にある。

・実質的な生活水準の向上が必要な地域や階層はまだ残っているが、多くの経済的先進地域では、ただ利益追求の目的のために経済発展を標榜し、実質的な生活水準の改善に役立たない経済活動の拡充により、資源を浪費し、環境を破壊し、各地域・各階層間の格差を増大させている。

・各問題についての個別対応も必要だが、それ以上に上記した基本問題について議論を深め対応を取ることが必要である。""af""の活動もこの問題に集中してほしい。

[-]

二宮 洸三 053

地球温暖化がますます深刻化していると感じます。

【1. 気候変動】

(匿名) 054

最近のマスメディアの異常気象報道は非常に多岐、多国に渡り、深刻な被害を伝えている。どうすべきか。

【1. 気候変動】

(匿名) 055

気候変動は政治の力なくしては改善できない。フロン対策の時のように大国のリーダーシップが重要である。

【1. 気候変動】

(匿名) 056

消費者、生活者が係わらないと、経済も動きにくい、貧困化の中で、保守的になっているのが心配。

【8. ライフスタイル】

小林 光 057

工業文明から転換（次代を切り開くこと）が求められている。欲望の解放を助長した工業文明から人間の解放を促す次の文明への転換が必然。

[-]

森 孝之 058

温室効果気体の排出制限に逆行する政策をとる国々に対して、引き続いて全世界的な反対行動を示して行くべきである。

【1. 気候変動】

新田 尚 059

成長・発展と称する政策等は不用、「おだやかな生活」をめざすべきだ。争いをやめ「おだやかな生活の世界をつくろう」が私の理想です。

【9. 社会、経済と環境】

小林 誠 060

どれも、国としての危機というより地球規模での問題であり、早急に取り組む必要性が高いものである。特に気候変動に関しては、アメリカ、中国などの大きな国の積極的な取り組みがないと解決されないものだと思う。そうすべきであることは明確。

【1. 気候変動】

亀澤 史憲 061

経済活動の展開によるCO2の増大が地球全体の「気候変動」を招き、種々の環境破壊を引き起こしてきた。現在の持続不可能な将来への状態をSDGsの指標とする個々の力と分野で、持続可能な展開に修正されれば素晴らしいことだ。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 9. 社会、経済と環境】

与五沢 和良 063

貧困問題が深刻化しており、この問題の悪化は、健康、教育水準、平等等の問題にも悪影響を及ぼし、延いては、地球環境の悪化にもつながると思う。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) 066

トランプ氏のパリ協定無視政策により、合意された国際的枠組みが機能しなくなる可能性あり。気候変動の要因に歯止めがかからないと環境難民や水争いになる。

【1. 気候変動, 5. 水資源】

清水 文雄 067

今後の地球環境問題を考えると、資源多消費型ライフスタイルからの転換が極めて重要と考えるが、日常生活の中で、個人の努力として何をすべきかなかなか見つけ出せない。政府が国策として推進することを期待したい。

【8. ライフスタイル】

近藤 三雄 068

自国の経済状況改善が国際協調よりも優先されつつある。

[-]

(匿名) 069

貧富の格差、先進国の少子高齢化、エネルギーの消費、核開発、南北の格差、国際協調等の問題解決が必要。

【4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

西田 益温 070

ジェンダーや難民の問題について、世界的に解決策が見出せない状況にあると思う。

【9. 社会、経済と環境】

(匿名) 071

貧困者の環境への寄与に「もったいない」、節約、省エネの意識に基づいた行動がある。それを評価すべきでないか。

【10. その他】

鳥飼 行博 072

本年4月にテレビ朝日は「PM2.5は2007年の1年間で300,900人の死期を早めた」と報道した。中国は軍事より環境にお金を使うべきだ。

【4. 生物化学フロー】

(匿名) 073

-
1. 各国の指導者が変わるたびに気候変動対策や土地利用及び水資源対策が継続されないのは遺憾である。やはり世界中の地球人一人一人の環境マインドの育成（教育）が必須である。世界標準の策定が急務である。
 2. 絶滅する生物種の増加は、人間の寿命を縮めている事を理解し改善する対策を各国それぞれ実施しなければ大変な事になってしまう。
 3. 最近の急激な気温変動により、テレビ報道では、熱中症予防や健康注意と騒ぎ立てる。快適環境で育った子供達は全く対応力（衣類で調整したり水を飲んだり）がなく心配である。

[-]

(匿名) 074

気候変動は、地球全体の不可逆的变化に至るまでにはまだ少し時間がある。それに対し、人口増と都市域への集中は危険水域に入ったのではないか。

【1. 気候変動, 3. 陸域系の変化, 6. 人口】

松野 太郎 077

日本ではそれほどの不安はないが、グローバルでは気候変動、人口、食糧、水資源、社会経済と環境の各項目が複雑に交錯しており、解決の方向性が見出せない。人口問題が最大か？

【1. 気候変動, 5. 水資源, 6. 人口, 7. 食糧, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) 078

最近の著しい気候変動からみても、地球は相当病んでいるように見える。各国のリーダーは地球環境の破壊行為を早急に食い止める対策を急ぐ必要がある。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性】

大串 信昌 079

発表されていないが、土壌汚染と大気の化学汚染は危機に達し、加えて異常気象が加わり、生物の生死が既に進行して全体が危い状態にある。

【1. 気候変動, 4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) 080

現在の世代の生活福祉の向上を考えるだけでなく、世代間の公平性という視点から地球環境を考えるべきである。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 9. 社会、経済と環境】

天野 正博 081

海面上層による平野沈没。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 8. ライフスタイル】

竹村 公太郎 083

全ての問題は人口が急激に増加したことに起因しており、さらに増大した人口が生活水準を上げようとすることで、資源・エネルギーの消耗が著しく、地球環境への負荷となっている。

[-]

梅崎 輝尚 085

気候変動に対して科学的に未解明の事象を公にして解明を進めることが、これからはより重要になると考える（例えば、大気圏外の地球に対する影響など）。

【1. 気候変動】

中島 直彦 089

途上国における人口の増加と都市化。廃棄物処理問題が深刻化し、汚染の拡大や水資源の不足、これから複合的に影響して異常気象気候変動が年々深刻化していると不安を感じている。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 6. 人口】

松藤 康司 090

豊かで多様な自然環境を将来の世代に確実に引き継いでいくためには、エネルギーの大量消費型社会から環境への負担が少ない持続可能な社会の構築を図ることが重要である。このため、我々の日常生活や社会経済活動と密接に関連している環境問題に対しては、我々ひとりひとりが取り組んでいくことが求められており、環境教育や環境学習の推進が重要だと考える。

【1. 気候変動, 8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

(匿名) 091

大量生産、大量消費、大量廃棄の社会を循環型社会に変えるライフスタイルの変革が求められる。

【8. ライフスタイル】

田中 勝 093

全問題関係する課題として、全人類の意志決定、合意プロセスに関する方法論が十分議論されなければならない。国際社会システム問題（現在の枠組みではないシステムの考え方）

【10. その他】

山本 徳司 094

2011. 3. 11 福島原発事故から 6~7 年。他の原発の再稼動が始まっている。アジア諸国でも原発事故の心配が多い。トランプは、女性の社会的地位をどのように考えているのか全くコメントがない。日本-アメリカ-アジア諸国の関係が心配。二度と戦争をおこさないことを祈る。

【8. ライフスタイル, 9. 社会、経済と環境】

田崎 和江 095

科学的方法によりクローズアップされた人類の生存に対するリスクが、米国大統領の否定的な考えがデータに基づかないで発言があった。これから地球環境の負の側面が隠されてしまうのではないかと不安を強く感じている。

[-]

杉山 民二 096

環境問題の解決のためには、行政の取組だけでなく、さまざまな主体が自主的・積極的に行動する必要がある。

【8. ライフスタイル】

(匿名) 098

1. 気候変動、特に気候の不安定化 4. 海洋におけるマイクロプラスチック汚染 2. 海洋資源の特定種の枯渇 8. あいかわらずのライフスタイルを心配しています。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 4. 生物化学フロー, 8. ライフスタイル】

(匿名) 099

-
- ・世界的な農村域減少と都市域増大
 - ・海域を含む生態系の異変

【8. ライフスタイル】

後藤 隆雄 100

人口減少が目に見える最も大きな現象。おそらくその裏にある「安全・安心（安信）」が見えない社会から脱出する為の人生設計があるように思う。

[-]

岩坂 泰信 101

環境問題については、自国での対応は必須であるが、トータルとしては地球全体での協力が無いと改善や保全の問題解決は厳しい。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 7. 食糧】

(匿名) 104

SEG s の目標が多い9 (社会、経済と環境) の項目について、政治的圧力に翻弄されていることが、極めて憂慮される。

[-]

今泉 博国 107

気候変動が引き起こす諸問題が顕著になっている。北朝鮮、シリア、南スーダン、アフガニスタン……。紛争の解決の鍵は環境問題の改善が握っている。

【1. 気候変動, 9. 社会、経済と環境, 10. その他】

森田 知都子 108

私は、持続可能な発展は基本的に難しいと思っております。環境とは何か、何にとつての環境かを考えたい。極地の氷床の研究から、大気中のCO₂は過去数10万年間の変動をはるかに超えています。その中でやるべきこと、目標をしぼる。世界規模で何が起きているかをもう一度明らかにして、対策を考えたい。

【1. 気候変動】

吉田 栄夫 110

陸・海的环境変化(水質悪化、生態系の変化)が顕著になっているが、それらは、直接的な人間活動よりも温暖化、気候変動によるものが多くなっている。システムティックな問題だけに対応は難しいが、我々はそれを受け入れざるを得ないのだろうか。

【1. 気候変動, 2. 生物圏保全性, 3. 陸域系の変化, 10. その他】

(匿名) 111

トランプ米大統領のパリ協定不参加に失望。もともと以前からガタリの三つのエコロジーという本に批判されている人間だったが、安倍首相がすぐ駆けつけたのは、西欧ではあきれたと思われるだろう。

【1. 気候変動】

大久保 忠且 112

アメリカ政権交代後の気候変動リスクを注視必要。

【1. 気候変動, 5. 水資源, 7. 食糧】

(匿名) 049 (E)